

令和3年8月

学校法人医療創生大学 経営改善計画

平成29年度～令和3年度（5力年）

平成30年7月17日 理事会決定

令和元年7月26日 理事会決定（更新版）

令和2年7月28日 理事会決定（更新版）

令和3年8月10日 理事会提案（更新版）

目次

1. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標（現状分析含む）	4
(1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	4
(2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	4
(3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	4
(4) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	5
2. 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像	5
3. 実施計画	6
(1) 中期事業計画	6
1) 現状の経営課題及び今後について（平成 29～令和 3 年度）	6
2) 中期事業計画（平成 29～令和 3 年度）	7
3) 大学の SWOT 分析結果	9
4) 学部の SWOT 分析結果	9
(2) 教学改革計画	16
【医療創生大学】	16
1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	16
2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	16
3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	18
4) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	19
【専門学校】	20
1) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	20
2) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	21
3) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	21
(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画	23
【医療創生大学】	23
1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	23
2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	25
3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	27
4) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	30
【専門学校】	35
1) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	35
2) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	36
3) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	37
(4) 外部資金の獲得・寄付の充実（大学のみで実施）	40
1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	40
2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	40
2) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	41
3) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	41
(5) 人事施策と人件費の抑制策	43
1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	43

2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	43
3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	44
4) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	45
(6) 経費抑制策	46
3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	47
4) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	48
(7) 施設等整備計画	49
1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	49
2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	49
3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	49
4) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	50
4. 組織運営体制（大学・専門学校共通）	51
(1) 理事長・理事会等の役割・責任と経営改善のための検討・実施体制	51
1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	51
2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	51
3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	51
4) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	51
(2) 情報公開と危機意識の共有	51
1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月	51
2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月	51
3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月	52
3) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月	52
5. 進捗管理表（ロードマップ）	53
6. 財務計画表（別紙 1）	

参考 学校法人いわき明星大学経営改善計画（平成 30 年 7 月 17 日理事会決定）

学校法人医療創生大学経営改善計画

1. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標（現状分析含む）

（1）平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月

日本私立学校振興・共済事業団が取りまとめた「私学の経営分析と経営改善計画（平成 24 年 3 月改訂版）」にある経営判断指標に照らすと、本法人の現状は、「D 2」段階に相当する。これは、本法人に借入金がないため、最悪な状況になることを免れたにすぎない状況である。

また、平成 29 年度には医療法人社団葵会からの寄付金 10 億円を得られたため、教育活動収支差額がマイナスにならないものの、寄付金に依存しなければ経営が成り立たない状況であり、早急に経営の健全性が保たれるよう体制を整えなければならない。

令和 2 年度までは、寄付金を得られる予定となっているが、令和 3 年度以降は被災県に特化した経常費補助金の配分が終了することが予想されるため、令和 3 年度までに「B 3」段階に到達させることを目標とする。なお、現預金 30 億円を保つことを必須の目標として、今後の学部設置等の将来構想に耐えうる財務状況とする。

目標に到達するためには、確実に学生を確保し、学生生徒等納付金収入を安定化させていくこと、及び、支出のうち大きな割合を占める人件費を抑制し、財務の健全化を図る。

（2）平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

平成 30 年度末における本法人の現状は、「D 2」段階である。学校法人葵会学園と合併したことで法人の規模を拡充し、法人として発展していくため、昨年度に引き続き、学生生徒等納付金収入の増加、人件費等の経費抑制策を実施し、令和 3 年度までに「B 3」段階に到達させることを目標とする。

平成 30 年度は、経常外経費として、健康医療科学部設置の建物・備品・広報活動へ 720,000 千円、法人及び大学名称変更に伴う経費として 32,000 千円、学生募集コンサルティング 17,000 千円を支出した。資金収支差額の▲1,102,000 千円のうち、経常外支出の 796,000 千円、退職金支出の 261,000 千円を除外すると、経常的な支出では▲72,000 千円となる。これには、2 年目を迎えた看護学部や健康医療科学部開設前に就任した新学部教員人件費などの未完成学部にかかる支出が含まれており、今後の学年進行に伴い学生数が増加していくことからみて、経常経費上の収支バランスは整いつつあり、平成 30 年度より実施している人件費削減策、及び管理経費削減策の効果が表れているものと考えられる。

（3）令和元年 7 月～令和 2 年 6 月

日本私立学校振興・共済事業団が取りまとめた「私学の経営分析と経営改善計画（平成 29 年 3 月改訂版）」にある経営判断指標に照らすと、平成 31 年度（令和元年度）末における本法人の現状は、「B 0」段階相当となった。これは、本法人に寄付金 6 億円が得られ、教育活動収支資金差額がマイナスにならず、千葉・柏リハビリテーション学院の長期借入金返済に充当したことで固定負債が減少したことに起因する。

平成 31 年度（令和元年度）は、経常外経費として、心理学部の建物・備品・広報活動へ 21,000 千円、千葉・柏リハビリテーション学院の教具購入に 25,000 千円、葵会仙台看護専門学校の校舎増設に係る設計費に 12,000 千円を計上した。また、令和 3 年 4 月に葵会柏看護専門学校敷地内に開設予定の国際看護学部（設置届出・収容定員に係る学則変更認可申請中）に係る開設準備経費として、12,000 千円を計上した。資金収支差額▲257,000 千円のうち、経常外支出 70,000 千円、退職金支出 91,000 千円を除

外すると、経常的な支出では▲96,000千円となる。これには、未完成学部等（看護学部・健康医療科学部・葵会柏看護専門学校）に係る支出が含まれており、今後の学年進行に伴い経常経費上の収支バランスは整う見込みである。

今後も法人として発展していくため、平成30年度より継続している人件費削減策、及び管理経費削減策を実施し、収支均衡を目指す。

（4）令和2年7月～令和3年6月

経営改善計画が策定され、今回で4年目を迎える。平成29年度に日本私立学校振興・共済事業団の「私学の経営分析と経営改善計画（平成24年3月改訂版）」にある経営判断指標で本法人の経営状態を照合した際、本法人はレッドゾーンの「D2」段階であり、令和3年度までに「B3」段階に到達させることを目標としてきた。

令和元年度は「B0」段階にまで到達し、令和2年度においても引き続き「B0」段階であり、イエローゾーンの予備段階の状態を維持している。

現在、健康医療科学部（平成31年開設）、心理学部（令和2年開設）、国際看護学部（令和3年4月）において、学年進行中のため、段階的に収入が増加し、経常経費上の収支が整う段階まで到達した状況である。

今後も、確実に学生を確保し、安定した収入を得つつ、経費抑制策を継続して収支均衡を図っていく。

2. 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

医療創生大学（旧いわき明星大学）は、学校法人明星学苑が、福島県いわき市において、地域に必要な人材を高等教育機関で養成するという地元いわき市との共通目的のもと、昭和62年4月に理工学部および人文学部をもって開学した総合大学である。今日に至るまで、学部卒業生、大学院修了生あわせて1万3千人を超える人材を、いわき市を含む福島県内を中心に輩出し、地域の発展を担ってきた。

また、平成13年度には人文学部に心理学科を新設、平成17年度には理工学部を理学系・工学系を融合させた科学技術学部へ改組した。また、同時に大学院には臨床心理学専攻を設置し、臨床心理士の養成・輩出を目指すとともに、心理相談センターを開設し、地域貢献の幅を広げた。さらに平成19年度には、福島県における薬剤師不足の解消という地元からの要請に応じて、薬学部薬学科を新設した。このように本学は、社会の変化と地域のニーズに適応した学部等の設置・改組を行い、大学教育への展開を図ってきた。

平成23年3月、本学は東日本大震災、及び福島第一原子力発電所事故の影響を大きく受けたが、震災からの復興を機に地域の大学として特色ある教育研究、及び地域貢献に取り組み、地域が求める人材の養成を積極的に行う大学へ転換するため、学部学科の抜本的な見直しを行った。

平成27年4月には、科学技術学部科学技術学科の学生募集を停止し、また、人文学部を改組して、地域基盤型職業人養成のための教養学部地域教養学科を設置した。これにより本学は、高度専門職養成機関である薬学部と教養学部の2学部体制で再出発することとなった。

平成27年9月には、東京に法人機能を置く「学校法人明星学苑」から分離して、地元いわき市に「学校法人いわき明星大学」を設立し、平成29年4月には、福島県において不足している保健医療系人材の養成に向けて看護学部看護学科を設置した。

平成31年4月には、健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科を設置し、学部構成に鑑み、大学名称を「いわき明星大学」から「医療創生大学」に変更し、さらに、教育環境の充実を図ること、社会貢献を行うことを目的として、学校法人葵会学園と合併し、「学校法人医療創生大学」として、医療創生

大学、千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校を設置校として運営する学校法人となった。

令和2年4月には、教養学部を改組して、心の健康を維持増進する知識と態度を持つ人材を養成するため、心理学部臨床心理学科を設置した。また、大学院 理工学研究科を、地域社会から求められる人材の育成を明確化した生命理工学研究科へ改組し、同じく令和2年4月より開設した。

令和3年4月には、千葉県柏市に、グローバル化した社会に対応できる看護専門職を養成するために国際看護学部を開設した。

建学の精神である「地域社会に貢献する人」を達成するために、地域社会の需要を的確に把握し、地域社会に貢献できる人材を養成するための教育・研究活動を推進し、地域で必要とされる大学・専門学校として存立し続けることが本法人の使命である。

3. 実施計画

本法人は、設置校である「医療創生大学」、「千葉・柏リハビリテーション学院」、「岡山・建部医療福祉専門学校」、「葵会仙台看護専門学校」、「葵会柏看護専門学校」が地域で必要とされる大学・専門学校として存立し続けるために、中期事業方針に基づいた各年度の事業計画を遂行していく。

なお、令和元年度に学校法人葵会学園と合併したため、学校法人葵会学園の設置校であった千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校の計画については、既存の学校法人医療創生大学の中期事業方針（平成29年度～令和3年度）に、令和元年度から付け加え、実施することとする。

また、平成29年度に本法人の設置する大学のSWOT分析、及び学部ごとのSWOT分析を実施した。健康医療科学部の設置、学校法人合併等、状況が変化したため、改めてSWOT分析を実施し、現状を分析しながら計画を実施し、状況に応じて施策を修正していく。

（1） 中期事業計画

1） 現状の経営課題及び今後について（平成29～令和3年度）

学校法人医療創生大学（以下「法人」という。）の理事会としての主たる責務は、医療創生大学、千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校の永続的な教学発展に資する管理運営のため、その資源となる基本財産をはじめとする学校法人の財産を適正に管理し運用することであり、また、必要に応じて経営判断による的確な先行投資を行っていくことにある。

また、令和元年度に導入された修学支援新制度、私立学校法の改正等法人を取り巻く環境が変化していく中で、永続的に発展するための施策を実行していかなければならない。

大学は、令和2年4月より、心理学部を設置し、既設の健康医療科学部、薬学部、看護学部と合わせて4学部体制となる。国家資格が取得できる（薬剤師、看護師、作業療法士、理学療法士）、もしくは取得を目指す（公認心理師）学部構成とすることにより、18歳人口の減少や東日本大震災以降の風評被害等による学生確保が困難な状況から脱却できる状況となった。

加えて、学部への学内進学を前提とした留学生別科を設置したことにより、海外からの入学生を確保し、収入の増加を図っている。

専門学校においては、学生の確保施策を実行し、収入の安定化を図っている。

支出面においては、大学では、平成30年1月8日開催の理事会において承認された各種経費の削減施策を継続しており、各専門学校においても経費の削減を実施している。

また、今後の18歳人口の減少等、学校法人を取り巻く環境を予測し、令和3年4月には、現「葵会

柏看護専門学校」を「国際看護学部（仮称）（千葉県柏市）」へ改組改編すべく準備をすすめている。

なお、中期事業方針策定時点（平成 28 年度）で計画に含まれていなかった「学部構成の変更（平成 31 年度教養学部の学生募集停止、令和 2 年度心理学部臨床心理学科の設置）」等の実施に伴い、中期事業計画を一部変更・集約することとした。

2) 中期事業計画（平成 29～令和 3 年度）

平成 31 年度（令和元年度）より、薬学部・看護学部・健康医療科学部へと学部構成を医療系へと転換し、大学名称を医療創生大学へ変更したことに伴い、本学の教育理念・目的を「科学的根拠（サイエンス）に基づいた術（アート）を備えた慈愛（ハート）のある医療人の創生」へと変更する。

新たに設定した教育理念・目的を達成するために、経営と教学が協働し収支均衡を図りながら大学経営改革を実施する。

【医療創生大学】

1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。
- ② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育の P D C A サイクルを回しながら教育改革を実施する。

4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職実績の向上、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

【専門学校】

平成 31 年 4 月に学校法人医療創生大学と合併し、専門学校の教育・研究における質の向上、多様な教育環境の提供、業務の合理化に向けたさまざまな施策を実施していく。

専門学校 4 校の合計の入学定員は 360 人だったが、平成 31 年 4 月より 400 人となった。多くの医療職業人を養成し、広く医療福祉の発展に寄与していく。

1. 認可等の準備

- ・理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請
- ・高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請

2. 管理・運営体制の整備

- ・専門学校 4 校の業務の共通化・効率化
- ・共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の制度の整備
- ・第三者評価実施に向けた基準等の整備

【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31（令和元）年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31（令和元）年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【葵会仙台看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31（令和元）年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を確保できる施策を実施する。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【葵会柏看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、平成 31（令和元）年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活

O (機会)	T (脅威)
・ ██████████	・ ██████████
██████████	██████████
████████████████	████████████████████
██████████████ ██████████ ██████	████████████████
████████████████████	████████████████
██████████████	████████████████
██████████████████	████████████████████
██████████████	██████████████████
	██████████████████

(注) 下線部は他学部との比較により改めて追加したものである。

② 薬学部（他学部との比較結果を含む）【平成 19 年 4 月開設 入学定員：90 人】

<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted]
<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted]

(注) 下線部は他学部との比較により改めて追加したものである。

③ 看護学部（他学部との比較結果を含む）【平成 29 年 4 月開設 入学定員：80 人】

<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted] [Redacted]
--	--

O (機会)	T (脅威)
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

(2) 教学改革計画

【医療創生大学】

1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月

【現状】

本学は、教養学部地域教養学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の 3 学部 3 学科、理工学研究科に物質理学専攻、物理工学専攻、物質理工学専攻、人文学研究科に日本文学専攻（修士課程）、英米文学専攻、社会学専攻、臨床心理学専攻、日本文学専攻（博士課程）の 3 学部 3 学科、2 研究科 8 専攻である。

平成 31 年度に健康医療科学部（作業療法学科、理学療法学科）を設置し、教養学部地域教養学科を募集停止する予定である。

平成 25 年度から平成 29 年度まで 5 年間において入学者の都道府県別出身高校の内訳を平均すると 68%が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、85%を占めている。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると 92%となり、本学の主たる入学者は、福島県を中心とした東北 6 県、および隣接県である茨城県に所在している高校の出身者である。

【問題点と原因・評価】

本学では収容定員が充足されていないため、退学率を低下させる必要がある。

退学の要因は、留年・学力不足、経済的困窮、就学意欲の低下が主なものとして挙げられており、これらの対策が必要である。

また、開学当初は、学生の課外活動が活発に行われていたものの、昨今の入学者の減少や、学生の多様化により、学生の課外活動が行われなくなってきた。

学力以外にも、課外活動等を通じてさまざまな体験をさせ、人間としての幅を広げさせる必要がある。

【対応策】

退学率を低下させる施策を実施するとともに、学生の満足度を向上させる施策を実施する。

学力向上のために、FD・SDをはじめ、授業参観制度の導入、アクティブラーニングへの転換・推進を図る。

また、学生満足度を向上させるために、離籍データを検証し、対策を検討するとともに、就職率を向上させる取組や課外活動を活性化させるための施策を検討し実施する。

2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

【現状】

平成 31 年度（令和元年度）より、教養学部地域教養学科の学生募集を停止し、本学は薬学部薬学科、看護学部看護学科、健康医療科学部作業療法学科、及び理学療法学科の 3 学部 4 学科、理工学研究科に物質理学専攻、物理工学専攻、物質理工学専攻、人文学研究科に日本文学専攻（修士課程）、英米文学専攻、社会学専攻、臨床心理学専攻、日本文学専攻（博士課程）の 2 研究科 8 専攻となった。

令和 2 年度には、新たに心理学部臨床心理学科を設置し、4 学部 5 学科体制となる予定である。

また、大学院人文学研究科においては、令和 2 年 4 月より日本文学専攻（修士課程）、英米文学専攻、社会学専攻、日本文学専攻（博士課程）の学生募集を停止し、臨床心理学専攻の 1 専攻のみとし、大学院理工学研究科においては、生命理工学研究科生命理工学専攻（修士課程）、及び生命理工学専攻（博士後期課程）へと改組する計画である。

なお、平成 27 年度から平成 31 年度（令和元年度）までの 5 年間の入学者の都道府県別内訳は、68%

が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、85%である。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると93%であり、本学の主たる入学者は、福島県を中心とした東北6県、及び隣接県である茨城県に所在している高校の出身者であり、入学者の傾向に変化はない。

薬学部、看護学部、健康医療科学部の3学部ともに、国家試験の合格率が一つの成果指標となる。

したがって、学力向上に関する取組を実施しなければならない。現時点においては、学力向上のための教授法を強化するために、授業参観制度の導入やFD・SD活動を重要視し、当該活動を充実させることに取り組んでいる。

【問題点と原因・評価】

学力向上に関する取組として、学力向上のための教授法を強化するために、授業参観制度の導入やFD・SD活動を重要視し、当該活動を充実させることに取り組んでいるが、学生の観点に立った教育改革も必要である。

個々の学生の学力について、大学全体、学部別、学年別、授業科目別のGPAを公表することにより、学生自身の学力がどの位置にあるのかを把握できれば、弱点の克服や意欲の向上に結びつけることができると想定する。

大学での学修以外の自主自習の時間の確保、活用の促進についても、シラバスへの掲載のみならず、個々の学生に応じたCAPの設定など、CAP制度の適切性を検証することによって、学修時間の確保、増加に繋がるものと仮定し、これらの問題に対応する施策が必要である。

また、昨年度に引き続き、本学では収容定員が充足されていないため、退学率・離籍率を低下させる必要がある。

退学の要因は、留年・学力不足、経済的困窮、就学意欲の低下が主なものとして挙げられており、これらの対策が急務である。

なお、学生の課外活動については、学生の多様化により、学生の積極的な活動が縮小傾向にあるため、学力以外にも様々な体験を通して人間としての魅力を高めさせる必要がある。

【対応策】

上述の学生の観点に立った教育改革施策として、教学上の諸制度（GPA、CAP制度等）を、現状の学生情報の把握・分析に基づき、改善・見直しを図り、内部質保証を担保する。

また、昨年度に引き続き、退学率を低下させる施策を実施するとともに、学生の満足度を向上させる施策を実施する。主として、継続して離籍データ検証を行い、悩みを抱える学生のサポート活動を充実させ、「悩みの蓄積→休学→退学」といった流れを防ぐ対策を検討・実施するとともに、就職率を向上させる取組や課外活動を活性化させるための施策を検討し実施する。

さらに、退学・離籍の理由として学力不足が多く挙げられることから、学力向上のために、FD・SDをはじめ、昨年度実施した授業参観制度の検証を行う。

なお、学力向上施策の一環で、学生に対して授業改善アンケートを実施しており、例年、優秀教員への顕彰を行っているが、これについても引き続き実施する。

アクティブラーニングへの転換・推進については、授業形態による手法の効果等の検討課題も多く、定義化には至っていないことから、取り止めることとする。

3) 令和元年7月～令和2年6月

【現状】

令和2年度より、本学の学部構成は薬学部薬学科、看護学部看護学科、健康医療科学部作業療法学科、及び理学療法学科、心理学部臨床心理学科の4学部5学科の構成となった。また、大学院は生命理工学研究科 生命理工学専攻（修士課程）、及び（博士後期課程）、人文学研究科 臨床心理学専攻の2研究科3専攻となった。

令和3年度には、葵会柏看護専門学校（千葉県柏市）の敷地内に、新たに国際看護学部看護学科を設置し、5学部5学科体制となる予定である。

なお、平成28年度から令和2年度までの5年間の入学者の都道府県別内訳は、68%が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、85%である。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると93%であり、本学の主たる入学者は、福島県を中心とした東北6県、及び隣接県である茨城県に所在している高校の出身者であり、入学者の傾向に大きな変化はない。

本学では引き続き、授業参観制度を実施しており、教授法の強化や授業改善、教育の質向上を図っている。

また、学修行動調査の実施・分析を行い、各学部の特色や問題抽出、改善の指標として活用している。

さらに、各種データから抽出した分析結果や検証結果を、教務委員会と事務局教育改革ワーキング・グループで共有、連動しながら教学改革の達成に向けて取り組んでいる。

なお、令和2年4月より開始した国の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）に、本学は対象校として認定され、経済的困窮を理由として学びたいのに学べない層への支援体制を整えている。

離籍率を減少させる取り組みとして、チューターとのコミュニケーションが不十分であり、学業や学生生活の中で問題を抱えている学生を救済するべく、チューター以外の教員（同科の教員、学年主任、学科主任等）へ相談を促すための相談フローを周知している。

【問題点と原因・評価】

学力向上に関する取組として、授業参観制度や学修行動調査を実施しているが、未だ学生の観点に立った教育改革を実行できていない。

学生一人ひとりの学力や能力について、大学全体、学部別、学年別、授業科目別 GPA 等の情報をクロス分析し、学修実態を検証することにより、受講科目の成績判定や進級判定指標の妥当性、学習意欲の低下による留年や早期離籍につながる要因を把握することが可能となり、手厚い学生対応、学習習慣や学習意欲の向上に結びつけることができると考えられる。

また、本学では依然として収容定員未充足の状態が続いている。入学者を確保するとともに、引き続き、退学・除籍率を低下させる取組が必要である。退学の要因は昨年同様、留年・学力不足、経済的困窮、修学意欲の低下が主なものとして挙げられていることから、これらの対策を検討、実施する必要がある。

なお、部活動や委員会活動等の課外活動については、学生の多様化による縮小傾向が続いているが、学力だけではなく、様々な体験を通して人間としての魅力を高めさせる活動機会の場を設けること、及び誘引することも必要である。

【対応策】

学生の観点に立った教育改革施策として、分析・把握した学生一人ひとりの学習実態から、受講科目の成績判定や進級判定基準の妥当性等を検討する。

そして、内部質保証を担保するため、全学の教務委員会と事務局教育改革ワーキング・グループが連携し、エンrollmentマネジメントに必要となる各種データ（入学前情報、相談履歴、成績情報、就職情報等）の収集・整理をしていく。

また、退学者を減少させる取組として、悩みを抱える学生のサポート活動を継続する。「悩みの蓄積→休学→退学」といった流れを防ぐため、従来の離籍データの検証に加え、授業欠席者や成績不振者に対してチューターや、それ以外の教員との面談や教務委員会、学生生活委員会との緊密な情報共有を行う。

4) 令和2年7月～令和3年6月

【現状】

令和3年度より、本学の学部構成は薬学部薬学科、看護学部看護学科、健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科、心理学部臨床心理学科、及び国際看護学部看護学科（千葉・柏市）の5学部6学科、大学院については、生命理工学研究科生命理工学専攻（修士課程）、生命理工学専攻（博士後期課程）、及び人文学研究科臨床心理学専攻の2研究科3専攻となった。

平成28年度から令和2年度までの5年間の入学者の都道府県別内訳は、69%が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、90%である。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると94%であり、本学の主たる入学者は継続して福島県を中心とした東北6県、及び隣接県である茨城県に所在している高校の出身者であり、入学者の傾向に大きな変化はない。

本学では、新型コロナウイルス感染予防により、一部の教養科目等にて遠隔授業となったが、大半の学部専門科目では対面授業を実施することができた。よって授業参観も継続的に実施し、教授法の強化や授業改善、教育の質向上を図っている。

また、学修行動調査・学生満足度調査を実施、教務委員会や学生生活委員会において検証、分析を継続、各学部の問題改善の指標として活用している。また、これらの検証・分析結果を事務局EM（留年防止）ワーキング・グループで共有し、教職共同により教学改革に向けて取り組んでいる。

国の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）に関しては、継続対象校として認定され、経済的困窮を理由として学びたいのに学べない層への支援体制を整えている。

また、離籍率を減少させる取り組みとして、チューターや学部・学科内でのコミュニケーション強化を図るべく、Web学生カルテ「学生相談履歴」の運用ルールを改めて見直し、チューターや学部教員への相談履歴を共有、学部全体で学生支援を行っている。

【問題点と原因・評価】

授業参観制度や学修行動調査を実施、継続した検証、分析を行っているが、学生へのフィードバックや全授業において「教育の質の保証」に基づいた教育改革ができていない。特に科目間での評価基準の平等性、GPAから見た学修実態の把握が不十分な状況である。

より学生の学修理解について、年度単位でのGPAや、必修科目間での評価基準等、学生×科目のクロス分析をより深め、成績評価や進級判定指標の妥当性を検証し、早期からの離籍要因を把握することで、より学生本意の教育支援がおこなえることで、学習意欲の向上に結びつけることができると考える。

現在でも収容定員未充足の状態が続いているため、入学者を確保するとともに、退学・除籍率を低下させる取組は必須要件である。退学者数は減少してきてはいるものの、学力不足や修学意欲の低下が離籍理由となっていることに変わりはないため、これら対策、検討、実施を行っていく。

部活動や委員会活動等の課外活動については、新型コロナウイルス感染予防も重なり、さらなる縮小傾向が続いている。様々な体験を通して人間としての魅力を高めさせる学友会活動の機会を設けること

が必要である。

【対応策】

「教育の質の保証」に基づいた教育改革施策として、年度 GPA、必修科目間での評価基準等を、学生×科目単位にてクロス分析を行い、また、成績評価や進級判定指標の妥当性を検証、学生一人一人に対応した離籍要因を把握、解消につなげていく。さらなる各種データ（入学前情報、相談履歴、成績情報、就職情報等）の収集・整理を行い、成功事例（ストレート卒業事例）の学修履歴を検証していくことで早期からの離籍要因を排除し、学生への適切な教育支援を行っていく。

また、学部、科目担当、各委員会、事務局ワーキング・グループが連携し、引き続きエンロールメントマネジメントによる検証に加え、緊密な情報共有を行う。

学生の活動を停滞させないために、コロナウイルスワクチンの接種拡大を進めており、病院での実習を控える学生を対象とした優先接種によって、6月までに全学生のうち約 22%の接種が完了した。

【専門学校】

1) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

【現状】

平成 31 年 4 月より学校法人合併により、平成 31 年 3 月までは学校法人葵会学園が設置していた千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校が設置校として加わった。

千葉・柏リハビリテーション学院は、平成 13 年 4 月に沼南リハビリテーション学院として開校し、名称変更等の変遷を経て、現在は、理学療法学科（入学定員 80 人）、作業療法学科（入学定員 40 人）を擁し、リハビリテーション技術者として必要な知識・技術を教授し、技術者に必要な態度を学び、健康な心身と豊かな人間性を持ち、医療・保健及び福祉の充実発展に貢献し得る有能なリハビリテーション医療技術者の養成を行うことを目的として教育活動を行っている。

岡山・建部医療福祉専門学校は、平成 26 年度に看護学科（入学定員 80 人）を擁して開学し、看護に必要な知識・技能及び態度を習得させ、健康な心身と豊かな人間性を持ち、医療・保健及び福祉の充実発展に貢献し得る有能な看護師の養成を教育目的としている。

葵会仙台看護専門学校は、平成 29 年 4 月に看護学科（入学定員 80 人）を擁して開学し、平成 31 年 4 月には入学定員を 40 人増加させ、120 人へと変更し、看護に必要な知識・技能及び態度を習得させ、健康な心身と豊かな人間性を持ち、医療・保健及び福祉の充実発展に貢献し得る有能な看護師の養成を教育の目的としている。

葵会柏看護専門学校は、平成 30 年 4 月に看護学科（入学定員 80 人）を擁して開学し、看護師として必要な態度を学び、専門職業人としての能力と豊かな人間性を持ち、地域の医療・保健及び福祉の充実発展に寄与し、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的としている。

各専門学校とも 3 年制の課程で実施しており、それぞれの教育の目的に沿って、教育活動を行い、医療人材を養成し、社会に貢献している。

【問題点と原因・評価】

昨今では「専門職大学」が新設されるなど専門学校を取り巻く環境は日々変化している。大学による看護学部の新設や 18 歳人口の減少等により、競争が激化している。

国家試験合格率が教育成果の指標とされるため、基礎学力の向上を図る取組を実施するとともに、国

家試験対策への取組を重視する必要がある。

【対応策】

専門学校の教育資源を基礎として、医療創生大学の学部化を図る。
また、基礎学力の向上、国家試験の合格に向けた対策を充実させる。

2) 令和元年7月～令和2年6月

【現状】

葵会柏看護専門学校を、令和3年4月に医療創生大学国際看護学部看護学科へと改組する計画である。それに伴い、令和2年4月に葵会柏看護専門学校（看護学科）の学生募集を停止し、専門学校は千葉・柏リハビリテーション学院（理学療法学科、作業療法学科）、岡山・建部医療福祉専門学校（看護学科）と、平成31年4月に入学定員を80人から120人へ増加させた葵会仙台看護専門学校（看護学科）の3校4学科の募集活動を実施した。

専門学校の全ての学科において、国家試験合格率が教育成果の指標となる。そのため、基礎学力向上のための学習習慣の定着を図るために、入学前教育の充実に取り組んでいる。また、国家資格未取得者の卒業生に対する国家資格取得支援の充実に取り組んでいる。

【問題点と原因・評価】

葵会柏看護専門学校を、医療創生大学国際看護学部看護学科へと改組するうえで、2年間、大学生と専門学校生が共同で校舎等の施設を使用するため、実習室の利用についてなど綿密な履修モデルの設定や、大学生と専門学校生、大学教員と専門学校教員が協働して実施できる活動の設定も必要である。

基礎学力の向上、及び国家試験対策の充実の取り組みでは、各専門学校ともに平成31年度（令和元年度）3月から新型コロナウイルス感染症対策による在宅学習の措置をとったが、通信環境やタブレット等の未採用など十分な学習支援を行うことができなかった。

また、学習の遅れから国家試験受験に不安を抱く学生に対する対策の必要がある。

【対応策】

医療創生大学国際看護学部看護学科の開設に伴い、専門学校教員と大学教員による定期的な会議を実施する。

また、在宅学習における環境等においても、より充実した継続的な学習支援を行えるよう通信環境、及びタブレット等の活用、学修支援システムの整備を進めると同時に、修業期間の学修計画・国家試験対策の改善・見直し、学生相談室やカウンセリング室の利用推進を図るなど、国家試験合格に向けた学生支援策を充実させる。

3) 令和2年7月～令和3年6月

【現状】

専門学校は、令和2年4月より千葉・柏リハビリテーション学院（理学療法学科、作業療法学科）、岡山・建部医療福祉専門学校（看護学科）、葵会仙台看護専門学校（看護学科）の3校4学科による募集体制となったが、少子化が進む中でコロナ渦の影響を受け、学生確保の見通しも極めて低い状況である岡山・建部医療福祉専門学校（看護学科）の学生募集を平成31年4月に停止した。

専門学校は、令和3年度より千葉・柏リハビリテーション学院（理学療法学科、作業療法学科）と葵

会仙台看護専門学校（看護学科）の2校3学科の募集体制となった。

コロナ渦の影響が逆に追い風となっている専門学校2校の入学者の地域傾向に特段の変化はなく、各専門学校の地元並びに近隣県からの入学者で占めている。

令和3年度より葵会仙台看護専門学校では、遠隔授業等に対応すべくタブレット並びに電子教科書を導入し活用を開始した。

国家資格取得を目標としている全ての専門学校において、国家試験受験者全員合格に向け、実効性のある教育計画並びに教育指導方法の強化に取り組み、教育の質の向上を図っている。

【問題点と原因・評価】

募集を停止した葵会柏看護専門学校と新たに開校した医療創生大学国際看護学部看護学科の学生の講義室利用については、大学の教務システム（ガルーン）を利用する方法で共有しているが、今後、実習室の共同利用が増えるため、実習時期（学内実習含む）などにより流動的な利用方法となってしまう。

国家試験対策では、令和2年度の国家試験合格率の状況を踏まえた教育計画の実施・評価・見直しが定期的に行われていないことから、教育指導方法の強化につながらない。

【対応策】

時間割の設定時期に、専門学校教員と大学教員による施設の共有利用についての調整会議を実施する。

国家試験対策については、年間で計画している外部模擬試験の結果を分析するとともに、教育計画の実施評価・見直しを図り、教育指導方法の強化につなげる。

(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

【医療創生大学】

1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月

【現状】

本学の募集活動は、事務局学生課が広報戦略を策定し、主に事務職員による高校訪問、広報媒体の作成、進学相談会・進学ガイダンス（高校内ガイダンス）への参加、オープンキャンパス・大学体験見学会の実施、地域連携協議会（教育部会）での広報を行っている。

学生確保の主要素でもある入試形態に関して、本学では、「一般、センター利用、指定校推薦、公募推薦、AO、社会人、編入学」の種別を設け実施しており、教養学部、看護学部においては、AO・推薦による入学者比率が高く、薬学部においては、一般・センターによる入学者比率が高い傾向がある。

各学部の入学状況をみると薬学部、看護学部においては、一定の入学者が得られているものの、教養学部における定員充足率は極めて低い状況であるため、健康医療科学部の設置に合わせて募集停止することとした。

学納金については、他校と比較しても平均並みの水準としているが、学生数の減少に伴う学納金収入の低下によって収支差額に大きな影響を与えている。

【問題点及び原因・評価】

平成 29 年度に開設した看護学部は入学定員を充足することができている。薬学部においては東日本大震災時の福島第一原子力発電所事故の風評被害がしばらく続いていたものの、国家試験合格実績が高かったことにより、入学定員充足率が改善されてきている。しかし、平成 27 年度に開設した教養学部においては、「大学における教育」と「地域社会での活躍」を、より具体的に周知するため、各高校との人材養成連携授業として、高校教員、大学教員、高校生と大学生が共同で行う地域課題解決プログラム授業や、高校生が低学年の段階から具体的に「キャリア」についてイメージできるような体験型教育活動として「一日総合大学」（高校生向けイベント）等、高校訪問等の通常の募集活動の他にも取組を行ってきたにもかかわらず、入学定員を満たすまでに至らなかった。

定員未充足の要因は、教養学部における『地域社会を支える中核的人材「地域基盤型職業人」の養成』に対する具体的なイメージ（卒業後の進路）や進学後の学修内容等において、高校生から十分な理解を得られなかったことであると考えている。

自分の将来について、明確な目標を持って進学する高校生にとっては、学びたい学問分野を自由に選択し、自己実現を果たすのに有効な「メジャー制」（多岐にわたる学問分野から自由に選択できるシステム）であったが、自分の希望する専門分野について学修内容を深く掘り下げて学修することができないのではないかとこの点について十分に理解を得られなかった。

また、明確な将来像を持たずに大学進学を希望する高校生にとっては、選択の幅が多く、進学後に、自分で自由に学問分野を選択するというシステムが、逆に戸惑いを招くこととなり、敬遠されることになった。

【対応策】

① 専門学校、他大学との違いを明確にした広報活動の実施

昨今の高校生は、大学で取得できる「資格」を重要視する傾向がある。看護学部、及び平成 31 年度に開設予定の健康医療科学学部においては、専門学校においても取得できる資格である点において競合するため、今後は大学と専門学校における教育の違い、他大学との教育内容の

違いを明確に打ち出し、広報を実施していく。

なお、薬学部においては、国家試験実績や、本学の教員による学修の面倒見の良さが地元で認められつつある。全国区においても、国家試験実績により、一般入試・センター試験利用入試における志願者が拡大しているが、国家試験実績が低下すれば、志願者の減少につながるものが想定できるため、国家試験の実績を出し続けられる体制を維持することが重要である。

② 募集エリアの拡大・広報コンテンツの見直し

現在、本学の広報は高校訪問を主軸として、進学相談会・進学ガイダンス（高校内ガイダンス）への参加、オープンキャンパス・大学体験見学会の実施、地域連携協議会（教育部会）、広報媒体により広報活動を行っている。

本学の入学者の出身高校をみると、教養学部、看護学部では約 80%が福島県内の出身であり、薬学部においては、年度により異なるものの、福島県出身者が 43～64%である（直近の 3 年（平成 28～30 年度）の入学者をみると、約 44%に留まっている）。平成 31 年度に開設予定の健康医療科学部においても、地元出身者が多いことが予想されるため、看護学部、健康医療科学部においては、福島県を中心としたエリアだけでも定員確保が可能であると考えられるが、薬学部においては、募集エリアを拡大しなければならない状況であるため、北海道・東北地方に限らず、全国を対象として高校訪問を実施していく。

なお、広報コンテンツにおいては、大学パンフレット、大学ホームページ、受験雑誌を中心としているが、全国を対象として広報を実施する場合、経費が発生することが想定されるため、必要最低限の経費で全国への広報が行えるよう、高校生の利用するスマートフォン等に対応した SNS 等による広報をより充実させていく。

（参考）いわき明星大学各学部に対する高校教員へのヒアリング

<薬学部> 高校（教員）へのヒアリング

- ・教育の質が非常に高いと感じる（在学生からの声）。
- ・「留年」「転科」する生徒もいるだろうが、面倒見の良さがしっかりと伝わってくる。
- ・高校としては「薬剤師としての意欲」のある生徒を送るつもりである。

（中途半端に「理系＝地元の薬学」送るつもりはない。勉強する意識のない生徒は、最初から「薬学への進学」は考えなくなった。（学習量）

- ・偏差値が低いのが不思議である。もっと選抜を厳しくしても良いのではないか。
- ・スカラシップを地元で獲得できていないのが地元の高校として残念である。
- ・全国からの入学者が増えているのは、地元としても嬉しい。進学した生徒の刺激になっている。

<看護学部> 高校（教員）へのヒアリング

- ・XXXXXXXXXXとの併願校ができたことが嬉しい。（看護希望者は「福島県内」就職を熱望している。）
- ・薬学部同様の「医療教育の質」を期待している。
- ・看護への進学希望者は多数存在するXXXXXXXXXX

（特に先輩が進学しているので現実的に考えている。しかし、XXXXXXXXXXも含め 3 年課程の進学も同様に検討しているので「違い」が明確に説明できれば、進学指導もしやすい。）

- ・XXXXXXXXXXに進学する生徒も数名いるが「養護教諭」希望者である。

- ・養護教諭や大学院の設置はありうるのか。
- ・4年制大学の看護希望者は、今まで「XXXXXXXXXX」へ進学していた。併願しても、いわき明星大学が第一希望となっている。
- ・福島労災病院の記事をみた。大学に隣接するとなれば希望者はさらに増えるだろう。
- ・今年（H29年度入試）では、本学の一般入試の結果が早く出ていたため「県立医大（C判定）」へ出願しなかった生徒もいた。

2) 平成30年7月～令和元年6月

【現状】

昨年度に引き続き、募集活動は事務局学生課が広報戦略を策定し、主に事務職員による高校訪問、広報媒体の作成、進学相談会・進学ガイダンス（高校内ガイダンス）への参加、オープンキャンパス・大学体験見学会の実施、地域連携協議会（教育部会）での広報を実施している。

令和3年度入試より実施される入試制度に対応するため、平成31年度入試より、入試種別を大幅に見直し、「一般、センター利用、学校推薦型（指定校推薦）、学校推薦型（公募推薦）、総合型選抜（AO）、社会人、編入学」の種別を設け実施した。

看護学部、健康医療科学部においては、学校推薦型（指定校推薦）による入学者比率が高く、薬学部においては、一般・センター試験利用入試による入学者比率が高い。

各学部の入学状況をみると看護学部、及び健康医療科学部理学療法学科においては、一定の入学者が得られているものの、健康医療科学部作業療法学科においては入学定員の半数であった。薬学部においては、平成30年度まで一定の入学者を確保していたが、平成31年度において大幅に減少した。

【問題点及び原因・評価】

開設から3年目を迎える看護学部は安定して入学定員を充足することができている。

薬学部においては、高い国家試験合格実績を維持したこと等から指導体制について理解を得られるようになり、過去5年間の平均入学定員充足率は約89%であったが、平成31年度入学者が大幅に減少した。これは全国的に薬学部への入学志願者が減少したこと、知名度や経済的理由により他校との競争に勝てなかったこと、期待していた進路多様校からの入学者が確保できなかったことが原因であると分析している。

また、平成31年度（令和元年度）に開設した健康医療科学部理学療法学科は入学定員を充足することができているが、作業療法学科においては、入学定員充足率50%に留まった。要因は、当該学問分野への入学を希望する高校生の進路決定時期と本学の情報公開時期が乖離していたこと、及び本学が広報を行った高校において、学力試験を敬遠する高校生が多かったことであると考えている。

加えて、高校教員へのヒアリングからは、作業療法士という職業について理解が得られず、敬遠されていたことが判明した。

【対応策】

① 早期段階からの高校訪問

早い時期から高校訪問等を実施し、高校生の進路決定前に情報を提供すること、及び作業療法士の職業理解を図るため、高校生や保護者を対象とした出前講座や、近隣の中学生を対象とした「職業体験会」等を実施し、長期的に学生確保ができるように取り組む必要がある。

② 専門学校、他大学との違いを明確にした広報活動の実施

既設の3学部については、昨年度に引き続き、専門学校や他大学との違いを明確に打ち出し、国家試験実績の高さを強みに広報活動を実施する。

また、令和2年度開設予定の心理学部臨床心理学科においては、公認心理士、臨床心理士等の資格職を目指す高校生、及び経済的事情により、地元に残留しなければならない高校生に対して、学部の特色や特徴を丁寧に周知し、理解を得る広報を実施していく。

③ 募集エリアの拡大・広報コンテンツの見直し

昨年度に引き続き、高校訪問を主軸として、進学相談会・進学ガイダンス（高校内ガイダンス）への参加、オープンキャンパス・大学体験見学会の実施、地域連携協議会（教育部会）、広報媒体により広報活動を行っている。

本学の入学者の出身高校をみると、看護学部では約80%が福島県内の出身であり、薬学部においては、年度により異なるものの、福島県出身者が43～64%である（直近の3年（平成29～31年度（令和元年度））の入学者をみると、約45%に留まっている）。

健康医療科学部作業療法学科では、福島県出身者が95%、理学療法学科では、福島県出身者が75%である。令和2年度に開設予定の心理学部臨床心理学科においても、地元出身者が多いことが予想されるため、看護学部、健康医療科学部、心理学部においては、福島県を中心としたエリアだけでも定員確保が可能であると考えられるため、当該地域を対象として重点的に広報する。

なお、薬学部においては、平成31年度入学者が減少したことから、募集エリアを北海道・東北地方に限らず、引き続き、全国を対象として高校訪問を実施していく。

広報コンテンツについては、昨年度に引き続き、大学パンフレット、大学ホームページ、受験雑誌を中心としているが、全国を対象として広報を実施する場合、経費が発生することが想定されるため、必要最低限の経費で全国への広報が行えるよう、高校生の利用するスマートフォン等に対応したSNS等による広報をより充実させていく。

（参考）医療創生大学各学部に対する高校教員へのヒアリング

<薬学部> 高校（教員）へのヒアリング

- ・教育の質が高く、面倒見の良さは十分に認知している。（在学生から大学での指導内容については聞いている）
- ・目的意識が高く、基礎学力をもった生徒でなければ、薬学部への進学は薦めていない。
- ・短絡的に将来「薬剤師」になればという生徒はいなくなった。（先輩の進級・留年、学習時間を理解しているので、安易に薬学を希望しない）
- ・薬剤師の需要もそろそろ飽和してきていると聞いている。就職状況が悪くないので、無理をして6年制薬学部へ進学はしない。
- ・薬学部への進学を考えていた生徒が、他の医療系学部（看護や健康医療）へ進路変更はしない。進路変更した生徒は、理系4年大学へ進学している。
- ・スカラシップ目的で薬学部を受験しにくい。（上位生徒でもスカラ獲得が困難である。全国的に受験してきていることは嬉しいが、地元生徒が獲得できていない）
- ・先生方の熱量には感謝している。引き続き進学生徒を宜しく願いたい。
- ・薬学部の国家試験合格実績は高く評価している。ただ、知名度や経済的理由により

へ進学している。

<看護学部> 高校（教員）へのヒアリング

- ・今年も4大看護希望者が前年より少なかった。
- ・4大看護希望者は成績上位者が多かったため、進学先はが多い。
- ・との併願校となっていることは間違いない。
- ・私立4年大学との併願は「」が多い。
- ・2年後の合格率実績にて、薬学部同様「教育」の質と結果を期待している。
- ・徐々に専門学校と差別化されていることが浸透してきている。
- ・医療創生大学に4年制課程ができたことが大きい。
- ・3年制課程への進学を同時に検討する生徒は減ってきており、明らかに学力の高い生徒は4年制看護を意識している。
- ・今年の2年生（2020年度入試対象者）は希望者が多数いる。
- ・近隣競合校へ進学する生徒は皆無である。
- ・医療系の関東地区の大学から、3月に追加合格することが多かった。しかし、看護系は追加合格等による進路変更をした生徒は皆無だった。

<健康医療科学部> 高校（教員）へのヒアリング

- ・作業療法や理学療法希望者は前年より少なかった。
- ・体育系生徒のリハビリ系への進学希望者は、9月にはエントリーできる専門学校進学傾向が強く、特に「A0」「推薦」志願希望のため、募集開始が遅くなると志願先には挙がりにくい。
- ・私立4年大学では、「」への指定校枠や過去の卒業生の入学実績で進学している。
- ・リハビリ系（理学）希望者は毎年多数おり、特に体育系部活動所属の生徒が多い。
- ・会津、白河地区における理学療法希望者は、入学実績のある大学へ進学している。
- ・茨城県地区では、医療創生大学に健康医療科学部が開設したことにより、徐々に進学する大学（進学先）の選択肢が変化している。
- ・リハビリ＝理学療法学科のイメージが強い。
- ・作業療法について、ほとんどの先生・生徒は理解していない。
- ・専門学校との差別化が浸透していない。専門学校で十分と認知している傾向が強い。
- ・看護学部同様に、医療創生大学への進学実績や国家試験結果、また、の同系統学部の開設により、進学意識が変化していくと考える。
- ・今年度は、近隣の大学や専門学校へほぼ進学できている。そのため、入学実績（＝後輩の進学先）となりうるか。
- ・現在の2年生（2020年度入試）も、昨年同様に作業療法希望者は皆無である。
- ・『健康医療科学部』という学部名称から、リハビリ系の学科があると認識しにくい。

3) 令和元年7月～令和2年6月

【現状】

入試改革が実行される前年度であったため、入試の実態ならびに各高等学校教員からのヒアリング、月別志願希望者の経過や資料請求数の増減地域の経過の確認・分析を継続的に実施した。これらをも

とに、医療系募集対象重点地区、ならびに志願潜在地区・強化地区を整理し、より効果の高い活動を目指し、進学相談会への参加、学部別・教職員別高校訪問、受験媒体（進学ネット・センター試験リサーチ）の活用を実施した。特に、入試広報委員会を中心に固有志願エリアの訪問高校をリスト化、オープンキャンパス来学者への継続的アプローチを中心に、志願獲得に向けて活動した。

看護学部・健康医療科学部（作業療法学科・理学療法学科）の志願者は、福島県、特に「いわき地区」「県中南地区」に集中している。同分野の専門学校が多く設置されている「県中南地区」からの流入を拡大すべく、大学研究教育の重要性や医療系総合大学としてのメリットを中心に情報提供を行うため、同地区の高校訪問を行った。

薬学系志願者は全国的に毎年大幅な志望率低下が継続しており、特に競合大学である「XXXXXXXXXX」への入学者が多い宮城県・茨城県をターゲットとし、国家試験合格率の高さを中心に、受験生や進路指導教諭に対して広報活動を継続してきた。

心理学部については、募集活動ができる9月までの間、地域連携協議会教育部会による「心理学部臨床心理学科」開設に向けた学びや支援の特徴を高校教員へ周知し、また、新学部着任予定教員にて、過去人文学部心理学科への志願者・入学者が多かった高校に対して説明を行った。認可後は、高校内個別説明会、郡山市「入学志願説明会」を実施し、心理学部用の広報媒体・入試ガイドを作成し、資料請求者ならびに各高校、進研模擬試験受験者へ送付することで周知徹底、新学部開設の広報を展開してきた。

全学部、医療に関係した学部系統となるため、特に各模擬試験における系統志願者の動向、他医療系大学における傾向、系統含有高校を把握し、エリア分布を意識しながら、WEB、SNSを中心に本学への志願誘引に向けた活動を実施している。

【問題点と原因・評価】

開設2年目を迎えた健康医療科学部については、年度当初より募集広報が展開でき、また、入試改革前年度という时期的な要因も相まって、学部として入学定員を充足することができた。ただし、作業療法学科の志願については大きな増加を図ることができず、さらなる系統理解浸透に向けた活動が必要だと考える。

完成年度を迎える看護学部については、安定した志願、入学定員を充足している。しかし、福島県内の含有率が高いため、永続的な充足に向けた志願獲得エリアの拡大は必要と考える。

薬学部は、高い国家試験合格実績の維持、教育指導体制についての理解はあったものの、平成31（令和元）年度より大幅に入学者が減少した。全国的な薬学部志願者の減少はもとより、知名度や経済的理由から競合校に勝てず、入学者が確保できなかったことが原因であると分析している。

また、令和2年度に開設した心理学部臨床心理学科は入学定員充足率57%に留まった。入試改革前年度という时期的な要因により志願決定時期が早く、これに対し当該学問分野への入学を希望する高校生の進路決定時期と本学の情報公開時期が乖離していたことが充足率未達の要因となった。

【対応策】

① 専門学校、他大学との違いを明確にした広報活動の実施

昨年度に引き続き、薬学部、看護学部、健康医療科学部については専門学校や競合校との違いを明確に打ち出し、国家試験合格実績、ならびに教育支援の高さを強みに広報活動を実施する。

心理学部においては、公認心理師や臨床心理士等の資格職を目指す高校生、及び経済的事情

により地元に残留しなければならない高校生に対して、学部の特徴や特徴を丁寧に周知し、理解を得る広報を実施していく。

② 募集エリアの拡大・広報コンテンツの見直し

募集エリアや広報手段に関しては、入学実績高校から、看護学部、健康医療科学部では80%以上が福島県と茨城県出身者であり、薬学部においても福島県と茨城県出身者が70%以上とになってきている。近年の進路希望や経済状況に鑑みれば、地元出身者や通学圏内出身者がターゲットとなってくることは明らかではあるが、今後の入学者を継続的に獲得していくためには、募集エリアを拡大し、高校訪問等により情報提供を行う。また、多面的な広報媒体であるWEBやSNSを活用し、高校生が直接的に接触できるコンテンツの制作、運用を充実させ、志願者の増加を図る。

(参考) 医療創生大学各学部に対する高校教員へのヒアリング

<薬学部> 高校(教員)へのヒアリング

- ・教育の質が高く、面倒見の良さは十分に認知している。
- ・在学生から大学での指導内容については聞いている。
- ・目的意識が高く、基礎学力をもった生徒でなければ、薬学進学は薦めていない。
- ・先輩の進級・留年、学習時間を理解している。簡単には薬学を志望しない。
- ・関東方面では、薬剤師の需要も飽和してきていると聞いている。
- ・県内の就職状況が良いのがわかるが、いつまで続くかが心配。
- ・薬学進学者の併願先が多様になった年であった。
- ・医療系への併願ではなく、国公立含め、人文科学系との併願者も少なくない。
- ・今年も、昨年よりも「このレベルで」って生徒が薬学部へ合格している。
- ・スカラシップが次年度からなくなる。違った形での奨学制度を期待したい。
- ・薬学部実績は高く評価しているが、知名度や経済的理由によりに進学している。
- ・がほぼ誰でも合格できるようになったため、新潟に進学先が向いている。

<看護学部> 高校(教員)へのヒアリング

- ・今年、いわき市内における看護希望者が前年より減少。
- ・への進学者も珍しく減少傾向だった。
- ・との併願校となっていることは間違いない。
- ・私立4年大学での併願はが多い。
- ・1年後の合格率実績に期待している。
- 全高校が県内初の私立大学看護学校の合格率に期待している。
- ・専門学校との差別化は浸透してきている。医療創生大学(福島県内)に4年生課程ができたことが大きい。
- ・3年課程の進学も同時に検討する生徒は減ってきている(経済的理由は別)。
- ・2020年度入試に向けて、看護希望者は現時点で多数(課程不問)。
- ・県外への4大看護系進学希望者は、近県ではなく、東京都内がほとんど。

(隣接県看護系大学へ進学する生徒は皆無)

- ・今年追加合格(医療系全般)が少なかった。
- ・看護とリハの併願者は皆無だと感じている。

<健康医療科学部> 高校(教員)へのヒアリング

- ・作業療法や理学療法希望者は前年より希望者増。
- ・近隣地区にリハビリ系大学ができたことで、茨城県北部地区からも志願増。
- ・同系統希望者の併願先は、国公立であれば、XXXXXXXXXX私立であればXXXXXXXXXXではあったが、今年度は年内決定希望者が多く、最後まで志願検討する生徒は少なかった。
- ・今年4月から情報提供いただけただけなので、専門学校より、大学進学を検討する生徒が増加。
- ・理学療法学科希望者は毎年多数、体育系部活動所属の生徒が多い。
- ・会津、白河地区は、いまだ入学実績のある大学へ進学。【栃木・新潟】
XXXXXXXXXX など
- ・理学療法学科はイメージしやすいが、作業療法学科のイメージがほとんどない・・・
教員(先生・進路)辞退も理解していない。
とりあえず理学療法を受験し、だめなら作業療法といった、進学検討者も少なくない。
※作業療法学科の指定校推薦枠は、近隣大学・専門学校含め多数。
- ・XXXXXXXXXXでのリハビリ関係学部開設により、ますますリハビリ系の検討者が増えることが想像される。

4) 令和2年7月～令和3年6月

【現状】

令和3年度のいわきキャンパスの入学者は、薬学部薬学科61人、看護学部看護学科83人、健康医療科学作業療法学科22人、理学療法学科76人、心理学部臨床心理学科35人の計277人(入学定員充足率83.9%)であり、令和2年度入学者266人に比べ11人が増加した。

令和3年度に開設した柏キャンパスの国際看護学部は、入学定員80人に対し、88人の入学者(入学定員充足率110%)を得ることができた。

都道府県別にいわきキャンパスの入学者をみると、277人のうち、190人(68.6%)が福島県であった。次いで、茨城県が34人(12.3%)、宮城県24人(8.7%)、秋田県7人(2.5%)、群馬県5人(1.8%)、青森県、山形県各3人(それぞれ1.1%)、その他11人(4.0%)であった。

福島県の内訳は、いわき地区104人(37.5%)、県南地区43人(15.5%)、県北地区・会津地区各16人(5.8%)、相双地区11人(4.0%)であった。

柏キャンパスの入学者の地区別内訳は、千葉県47人(53.4%)、茨城県14人(15.9%)、東京都10人(11.4%)、埼玉県9人(10.2%)、福島県3人(3.4%)、宮城県、栃木県、長野県、静岡県、高卒認定等がそれぞれ1人(各約1.1%)であった。

【問題点と原因・評価】

令和3年度大学入試(令和2年度に実施した入試)は、かねてより文部科学省が検討していた、各大学が実施する個別選抜改革(各大学が「学力の3要素」(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主

体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」)を多面的・総合的に評価できるよう、AO入試を「総合型選抜」、推薦入試を「学校推薦型選抜」へ変更すること)、現大学入学共通テストへの記述式の導入の延期、英語外部試験の利用等の変更等、大きな変革時に実施されるものとなった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、本学が募集活動の主軸としていた高校訪問が制限され、進学相談会、学校ガイダンスなどの高校生と接触する機会が断たれたが、「受験生の不安を解消する広報」を念頭におき、動画の配信、ホームページ、SNSの強化やダイレクトメールの実施、歩留率の向上を図る案内チラシの送付等、対面型ではない広報を中心に実施した。

以上のような状況下において、令和2年度に比べいわきキャンパスでは入学者数が11人増加しているものの、目標としたいわきキャンパスの定員330人(入学定員充足率:100%)には届かず、薬学部薬学科、健康医療科学部作業療法学科、心理学部臨床心理学科においては、入学定員充足率60%を下回る結果となった。

薬学部薬学科においては、国家試験の合格実績については、高校教員、受験生から理解を得られているが、全国的にも大幅に志願者数が減少しており、高偏差値の大学に入学しやすい状況であったことが薬学部の入学者減少の大きな要因であると考えている。

健康医療科学部作業療法学科では、令和2年度は38人の入学者を得られていたが、令和3年度は22人まで減少した。調べた結果、一般入試(前期)における入学者が大きく減少(12人減)しており、福島県立医科大学において保健科学部作業療法学科を開設したことにより本学への影響が大きかったと考えている。

心理学部臨床心理学科は、全国的には心理学系統の人气が高く、近隣の心理学系統の大学でも定員を充足している中であつたが、入学定員充足率は58.3%であつた。近隣大学等と比較した際、授業料等が高く設定されていたことから、令和4年度以降は授業料を下げ、全国の心理を冠する学部の平均額より低く設定することとした。

学部によって地域別の入学者が異なるが、いわきキャンパスにおいては、昨今福島県の入学者に頼っている状況である(令和3年度福島県出身者の割合 薬学部薬学科:51%、看護学部看護学科:70%、健康医療科学部作業療法学科:77%、健康医療科学部理学療法学科:76%、心理学部臨床心理学科:77%)。今後、入学定員を充足するためには福島県外からの入学者を増やさなければならないと考えている。また、国際看護学部においては、初年度の入学者が継続できるように広報を継続していく。

【対応策】

従来、高校訪問をはじめ、進学相談会や学校ガイダンスなどの対面型の広報を中心に行ってきた。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度にダイレクトメールや動画の作成等、対面型ではなく、遠隔型の広報に注力した。

上記の結果、ダイレクトメールについては、高校訪問の実施により、高校教員から間接的に生徒へ伝えてもらうことより、直接生徒へ伝えられることから、効果があつたと考えている。

また、動画はいつでも好きなタイミングに、何度も見ることができると、及び遠隔地にいながらも大学の様子が把握できるとの感想が多く、遠方に対する広報手段として非常に有効であつたと考えている。

令和3年度の広報においても、引き続き、動画の公開、ダイレクトメールにより遠隔地への広報を行うとともに、地元の高校に対しては、高校訪問等も合わせて実施することにより、学生を確保する。

なお、入学定員充足率が低かつた薬学部薬学科においては入学定員を90人から60人へ変更すること

とし、健康医療科学部作業療法学科においては、改めて作業療法学科の職業理解と学部の特徴を伝えるための広報内容の見直すこととするとともに、心理学部臨床心理学科においては、授業料等の見直しを行うことで、入学定員充足率を向上させる計画である。

【入試結果推移表】

教養学部地域教養学科（平成 31 年度（令和元年度）より募集停止）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入学定員	200	200	120	120
志願者数	147	140	114	123
合格者数	142	137	108	118
入学者数	89	99	75	73
入学者数 (福島県高校出身者)	70 (79%)	77 (78%)	60 (80%)	58 (79%)
定員充足率	44.5%	49.5%	62.5%	60.8%
志願歩留率	60.5%	70.7%	65.8%	59.3%

薬学部薬学科

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
入学定員	90	90	90	90	90	90	90
志願者数	159	213	258	242	221	207	411
合格者数	144	196	232	225	209	202	368
入学者数	60	83	97	79	87	84	57
入学者数 (福島県高校出身者)	37 (62%)	49 (59%)	62 (64%)	35 (44%)	37 (43%)	39 (46%)	27 (47%)
定員充足率	66.7%	92.2%	107.8%	87.8%	96.7%	93.3%	63.3%
志願歩留率	37.7%	39.0%	37.6%	32.6%	39.4%	40.6%	13.9%
	令和 2 年度	令和 3 年度					
入学定員	90	90					
志願者数	370	215					
合格者数	307	205					
入学者数	49	61					
入学者数 (福島県高校出身者)	24 (49%)	31 (51%)					
定員充足率	54.4%	67.8%					
志願歩留率	13.2%	28.4%					

看護学部看護学科（平成 29 年度開設）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者数	160	162	319	293	180
合格者数	134	146	256	227	156
入学者数	86	80	100	76	83
入学者数 (福島県高校出身者)	74 (86%)	62 (78%)	78 (78%)	58 (76%)	58 (73%)
定員充足率	107.5%	100%	125%	95%	103.8%
志願歩留率	53.8%	49.4%	31.3%	25.9%	46.1%

健康医療科学部作業療学科（平成 31 年度（令和元年度）開設）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	40	40	40
志願者数	50	93	40
合格者数	48	101	54
入学者数	20	38	22
入学者数 (福島県高校出身者)	19 (95%)	28 (74%)	17 (77%)
定員充足率	50%	95%	55%
志願歩留率	40.0%	40.9%	55%

健康医療科学部理学療法学科（平成31年度（令和元年度）開設）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学定員	60	60	60
志願者数	131	208	187
合格者数	129	95	96
入学者数	60	69	76
入学者数 (福島県高校出身者)	45 (75%)	56 (81%)	58 (76%)
定員充足率	100%	115%	127%
志願歩留率	45.8%	33.2%	40.6%

心理学部臨床心理学科（令和2年度開設）

	令和2年度	令和3年度
入学定員	60	60
志願者数	96	76
合格者数	93	69
入学者数	34	35
入学者数 (福島県高校出身者)	21 (62%)	27 (77%)
定員充足率	56.7%	58.3%
志願歩留率	35.4%	46.1%

国際看護学部看護学科（令和3年度開設）

	令和3年度
入学定員	80
志願者数	198
合格者数	149
入学者数	88
入学者数 (千葉県高校出身者)	47 (53%)
定員充足率	110%
志願歩留率	44.4%

【専門学校】

1) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

【現状】

平成 30 年度の専門学校の入学定員充足率は、千葉・柏リハビリテーション学院理学療法学科が 96%、作業療法学科が 88%、岡山・建部医療福祉専門学校看護学科が 96%、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校が 102%であった。

令和元年度は、千葉・柏リハビリテーション学院理学療法学科が 107%、作業療法学科が 110%、岡山・建部医療福祉専門学校看護学科が 96%、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校が 101%であり、年々厳しい募集環境となっているものの、比較的安定して学生を確保している状況である。

【問題点と原因、評価】

(千葉・柏リハビリテーション学院)

平成30年度は、広報媒体掲載の遅れから理学療法学科・作業療法学科ともに定員を確保できなかったが、平成31（令和元）年度入学者の学生募集活動では、広報媒体掲載を早めたことにより、資料請求数が増え、個別案内からオープンキャンパス参加者数を増やすことができたため、理学療法学科・作業療法学科ともに定員を確保することができた。

(岡山・建部医療福祉専門学校)

平成 30 年度入学者の定員確保から、平成 31（令和元）年度入学者の学生募集活動に広がりを作ることができず苦戦した。

(葵会仙台看護専門学校)

開校から順調に定員を確保しており、3～4 倍の志願者数を獲得していることから、平成 31 年 4 月入学定員を 80 人から 120 人に変更し、学生募集活動の結果、定員を確保した。

(葵会柏看護専門学校)

第 2 期生となる平成 31（令和元）年度入学者は、定員を確保したものの、想定した社会人志願者数を確保することができず、総志願者数が昨年度を下回る結果となったが、高校新卒志願者・入学者を増加させる目標については達成した。

【対応策】

(千葉・柏リハビリテーション学院)

専門学校としては毎年厳しい募集活動が続くものと考えられるため、令和2年度入学者の学生募集活動においては、地道な高校訪問活動を柱とし、安定した高校ガイダンス参加依頼の獲得を目指す。

(岡山・建部医療福祉専門学校)

令和 2 年度入学者の学生募集活動については、学校の立地環境を考慮し、寮を活用とした県外高校生の確保をさらに進めるとともに、グループ専門学校を活用したサテライト入試の導入準備をすすめる。また、県内高校生の安定確保に努める。

(葵会仙台看護専門学校)

令和2年度入学者の学生募集活動も引続き安定した志願者数の確保に努める。

(葵会柏看護専門学校)

令和2年度入学者の学生募集活動では、社会人入試志願者数の増加、高校新卒志願者数のさらなる増加による定員の確保を目標として、入試区分・入試科目・入試時期の見直しを図り、併せてオープンキャンパス日程・内容、講座の設定・内容を一新する。また、埼玉・東京方面の学校訪問地域、ガイダンス参加地域をさらに広げる。

2) 令和元年7月～令和2年6月

【現状】

令和2年度の専門学校の入学定員充足率は、千葉・柏リハビリテーション学院理学療法学科が101%、作業療法学科が103%、岡山・建部医療福祉専門学校看護学科が79%、葵会仙台看護専門学校103%、葵会柏看護専門学校が103%であった。特に市の中心部から離れた立地環境にある岡山・建部医療福祉専門学校の募集が年々厳しくなっているものの、その他の専門学校は比較的安定して学生を確保している状況である。

なお、葵会柏看護専門学校看護学科は、医療創生大学国際看護学部看護学科への移行に伴い、令和2年4月に学生募集を停止した。

【問題点と原因・評価】

(千葉・柏リハビリテーション学院)

令和2年度においては、理学療法学科81人・作業療法学科41人となり、定員の適正管理に努めている。受験倍率については、理学療法学科1.76倍、作業療法学科1.24倍となり、前年度より上昇している。

令和2年度の入学者の特性としては、高校卒業後の入学者が多く、社会人経験者は理学療法学科で5.5%（前年度比▲2ポイント）、作業療法学科で10%（前年度比▲7.5ポイント）であった。社会人経験者の受験者数には変動がないことから、早い時期で合格者を決定した結果と考えられる。

また、学生募集方法として主に、高校訪問・進路説明会等からオープンキャンパスにつなげ、来校者を逃さない企画を実施した結果、定員を確保することができたと考えられる。

(岡山・建部医療福祉専門学校)

令和2年度においては、平成31（令和元）年度と比較して受験者数が約20人減少し、入学者は63人に留まった。

近隣の看護専門学校の受験倍率も減少しており、県外からの社会人志願者の確保を見込んでいたが、今年度は県外看護専門学校の社会人合格者の割合が軒並み高く、志願者の確保ができなかったことが定員未充足の要因と考えられる。

(葵会仙台看護専門学校)

開校から順調に定員を確保しており、毎年3～4倍の志願者数を獲得している。

平成31（令和元）年度に入学定員を80人から120人に増加し、令和2年度も学生募集活動の結果、定員を確保した。

(葵会柏看護専門学校)

専門学校の学生募集として最後となる令和2年度は、高校新卒志願者数を大幅に増加させ、入学者82人を確保した。社会人志願者数の確保については、昨年度と同程度の結果となったが、令和3年度に高校新卒志願者数の獲得を目指す医療創生大学国際看護学部看護学科の学生募集に良い影響となると考えられる。

【対応策】

(千葉・柏リハビリテーション学院)

令和3年度の学生募集では、新型コロナウイルス感染対策により人数制限を行い6月から月2回、少人数規模のオープンキャンパスを開催する。また、多人数の参加が困難なため、平日、及び土曜・日曜日いずれの日も学校を開放して進路選択者を受け入れ、学校説明や体験授業を小規模で実施する。

この実施方法は、個別の希望を受け入れて臨機応変に対応できるという新たなメリットを生み出す募集活動として安定した志願者数の確保に努める。

(岡山・建部医療福祉専門学校)

令和3年度の学生募集は、新型コロナウイルスの影響もあり、学校訪問・ガイダンス・オープンキャンパスの実施もままならず、更なる苦戦が予想されるが、下記項目の強化を図り学生確保に努める。

- ・ 県外高校生への学生寮の利便性をアピール
- ・ 県内高校生に対して、最新の情報を常に発信
- ・ 社会人枠を設け、社会人学生を獲得
- ・ 高校、予備校への地道な訪問活動と進路担当者との連携強化
- ・ SNSをフル活用し学校の知名度をアップ
- ・ 動画での学校案内、オンライン説明会の実施
- ・ サテライト入試の運用（京都・長崎・姉妹校等・他の地域）

(葵会仙台看護専門学校)

令和3年度入学者の学生募集活動も引き続き安定した志願者数の確保に努める。

(葵会柏看護専門学校)

葵会柏看護専門学校看護学科は、令和3年度に医療創生大学国際看護学部看護学科へ移行するため、令和2年4月に学生募集停止した。

3) 令和2年7月～令和3年6月

【現状】

令和3年度の専門学校の入学定員充足率は、千葉・柏リハビリテーション学院理学療法学科が101%、作業療法学科が100%、岡山・建部医療福祉専門学校看護学科が60%、葵会仙台看護専門学校が103%であった。昨年度から続くコロナ禍により、今までとは違った学生募集活動を展開しなければならなかったことに加え少子化の影響もあり、狭い範囲での学生確保となった。そのため、毎年県外の高校から6割程の入学生を確保している岡山・建部医療福祉専門学校については、非常に厳しい結果となった。

その他の2校については、コロナ禍の影響により大学進学から専門学校進学への進路変更等々の学生を少人数制の募集方法などを展開したことによって、昨年度以上の受験者と入学者を確保した。

なお、令和3年4月に岡山・建部医療福祉専門学校の学生募集を停止した。

【問題点と原因・評価】

(千葉・柏リハビリテーション学院)

令和3年度の入学者数は、理学療法学科82人・作業療法学科40人であった。受験倍率は、理学療法学科2.0倍、作業療法学科1.3倍となり、4年連続で上昇している。

コロナ禍により、例年実施されている進路説明会の実施が皆無となり、更にこれまでのような大人数を集客する形のオープンキャンパス実施も困難となった。

下記対応策を試みた結果、例年以上の受験者数を確保することができた。

(岡山・建部医療福祉専門学校)

令和3(2021)年度の学生募集では、定員80名に対して48名の入学者となった。

昨年度から引き続きコロナ禍による影響で県外受験生の減少に加え、地域性・競合校増等々の影響により大幅な減員となった。

このような状況及び少子化等を踏まえ今後の展開を検討した結果、学生募集において回復が見込めず、学生確保が困難と判断した。

(葵会仙台看護専門学校)

令和元年度に入学定員を80人から120人に増加したが、開校から順調に定員を確保しており、昨年度は407名(前年度317名)の志願者数であった。

しかし県内6専門学校の第110回看護師国家試験新卒合格率は、本校以外100%(本校95.8%)と顕著な差があり大きな課題である。

(葵会柏看護専門学校)

葵会柏看護専門学校看護学科は、医療創生大学国際看護学部看護学科への改組に伴い、令和2年4月に学生募集を停止した。

【対応策】

(千葉・柏リハビリテーション学院)

進路説明会及びオープンキャンパスの中止を受けて、毎日少人数の見学者及び体験希望者を受け入れることとし、受験者の確保を試みてきた。少人数制が功を成し、見学者及び体験者の多くを確実に受験につなげることができた結果、受験者数の上昇につながった。

今後は18歳人口が更に減少することから、受験直前の対象者のみならず、早い段階からアプローチし、受験までの長い期間、継続して興味関心を持続させる広報活動を展開していきたい。

(岡山・建部医療福祉専門学校)

令和3(2021)年の4月1日から学生募集を停止することとした。

岡山県並びに岡山市の了承を得て、令和3年1月25日に本校ホームページに募集停止の掲載をし、地域への説明、在校生・新入生の学校、指定校への通知を行った。また、在校生のいる学校(岡山県内・広島・山陰地区・近畿地区)へは、極力訪問し募集停止の理解を得た。

今後の本校の取り組みは、国家試験の全員合格を目指す。

(葵会仙台看護専門学校)

本校の使命「全員受験」「全員合格」「全員就職」を実現するため、「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を明確とし教育活動を進めていく。

志願者数・倍率も年々増加しており、今後さらに学習意欲の高い学生を確保するため「指定校」「受験科目」等の見直しと次年度に向けた学生募集計画を進めている。

並行して第一の教育条件と言われる「教員の質の確保・向上」に努め、スピード感をもって体制整備を進めていく。

(葵会柏看護専門学校)

校舎を大学と共有し、年次進行により大学生が増加し、専門学校生が減少して、令和5年3月をもって葵会柏看護専門学校は閉校を予定している。

(4) 外部資金の獲得・寄付の充実（大学のみで実施）

1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月

【現状】

本学の科学研究費補助金の新規採択数は、平成 27 年度 6 件、平成 28 年度 2 件、平成 29 年度 0 件、平成 30 年度 8 件であった。

また、平成 29 年度は、創立 30 周年による寄付金、及び医療法人社団葵会より寄付を得ることができた。

【問題点と原因・評価】

本学においては、科学研究費補助金の採択が困難な状況が続いている。科学研究費補助金申請においては、事務組織が支援する体制をとり、私立大学研究ブランディング事業においては、学長を中心として関係教員が一丸となり申請を行っているが、採択に至っていない。

【対応策】

私立大学研究ブランディング事業の申請に向けて、一定期間、教職協働で取り組むための体制として、学内にワーキング・グループ等を立ち上げ、申請に向けた準備を行う。

なお、科学研究費補助金については、採択に向け教職員対象の研修会を実施する。

また、寄付金については、増額のための施策を検討し、実施する。

2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

【現状】

平成 31 年度（令和元年度）の科学研究費補助金の新規採択数は、6 件であった。

科学研究費補助金申請の結果、不採択となった研究課題のうち、「A 判定」であった課題については、「学長特別奨励金」として、次の科学研究費補助金申請に向けた準備費用として配分し、当該申請者の研究基盤を強化する取組を行っている。

なお、平成 31 年度私立大学ブランディング事業についてはワーキング・グループを設置し、内容を検討したが、地域等との連携体制、共同研究の体制が不十分であったため、申請を取り止めた。

また、事務局総務課において、本学教員の研究と合致する外部資金を調査し、申請の案内を行っている。

平成 30 年度は、いわき市からの「震災メモリアル事業」に関する外部資金をはじめ、福島県、理化学研究所、日本ハム食の未来財団等からの外部資金を獲得した。

福島県地域復興実用化開発促進事業においては、平成 30 年度、平成 31 年度と 2 年連続して採択された。

【問題点と原因・評価】

科学研究費補助金の獲得に向けて科研費申請アドバイザーを配置し、科研費獲得に向けた取り組みを行った結果、新規採択は 6 件であった。昨年度に比べ、新規採択数が 2 件減少したものの、科研費申請アドバイザーによる申請時の申請書点検・助言を行っており、効果があったと考えている。

また、不採択研究課題のうち、「A 判定」であった申請者に対して配分する「学長特別奨励金」により、申請に係る研究を補助することができ、一定の成果があった。

【対応策】

昨年度に引き続き、事務局総務課において外部資金における情報収集、教員への情報提供を行う。

科学研究費補助金の獲得に向けて科研費申請アドバイザーを配置し、科研費獲得に向けた取り組みを行うとともに、「学長特別奨励金」制度についても継続する。

2) 令和元年7月～令和2年6月

【現状】

令和2年度の科学研究費補助金の新規採択数は、1件（新任教員）であった。

平成31（令和元）年度は、公益財団法人福島県学術教育振興財団、令和2年度は、大学発ベンチャー創出モデル事業・事業化加速支援事業企業連携による研究開発等支援プログラムの2件の採択があり、共同研究は、理化学研究所、パーソルAVCテクノロジー(株)の2件であった。

いわき市からの「震災メモリアル事業」においては、平成28年度～平成31（令和元）年度までの4年間採択され、令和2年3月に「いわき震災伝承みらい館（いわき市新施設）」へ事業成果及び収集した資料を移管した。

福島県地域復興実用化開発促進事業においては、平成30年度～令和2年度の3年連続で採択された。

【問題点と原因・評価】

昨年度に引き続き、科学研究費補助金の獲得に向けた科研費申請アドバイザーを配置し、科研費獲得に向けた取り組みを行ったが、新規採択は0件であった。今後も科研費申請アドバイザーによる申請時の申請書点検・助言を行い、今後の申請件数及び新規採択者増加に期待する。

【対応策】

昨年度に引き続き、事務局総務課において外部資金における情報収集、教員への情報提供を行う。

また、科学研究費補助金の獲得に向けた科研費申請アドバイザーを配置し、科研費獲得に向けた取り組みを継続する。

3) 令和2年7月～令和3年6月

【現状】

令和3年度の科学研究費補助金の新規採択数は、4件であった。

令和2年度は、公益財団法人福島県学術教育振興財団、産業イノベーション創出支援事業大学発ベンチャー創出モデル事業・事業化加速支援事業企業連携による研究開発等支援プログラムの2件の採択、令和3年度は、公益財団法人福島県学術教育振興財団2件、いわき産業イノベーション創出支援事業1件の採択があり、共同研究は、理化学研究所、パーソルAVCテクノロジー(株)の2件であった。

福島県地域復興実用化開発促進事業においては、平成30年度～令和2年度の3年連続で採択され、令和3年2月で終了した。

【問題点と原因・評価】

昨年度に引き続き、科学研究費補助金の獲得に向けた科研費申請アドバイザーを配置し、科研費獲得に向けた取り組みを行った結果、新規採択は4件であった。また、採択にもう1歩というケースもあった。今後も科研費申請アドバイザーによる申請時の申請書点検・助言が有効であることから、今後の申請件数及び新規採択者増加に期待する。

【対応策】

昨年度に引き続き、事務局総務課において外部資金における情報収集、教員への情報提供を行う。

また、科学研究費補助金の獲得に向けた科研費申請アドバイザーを配置し、科研費獲得に向けた取り組みを継続する。

(5) 人事施策と人件費の抑制策

1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月

【現状】

本法人では、教員、事務職員ともに年齢構成が高齢化している傾向がある。採用については、欠員が生じた際の補充を中心としており、定期的な採用は見合わせている。

また、人事評価については、教員は教員活動評価、事務職員に対しては行動評価、目標管理による評価制度を導入し、組織の活性化を促している。

人件費については、学生生徒等納付金収入を上回る状況となり、本法人の収支改善のためには、人件費を抑制することが必要不可欠な状況となっており、平成 30 年 1 月より人件費抑制策を実施している。

【問題点と原因・評価】

本法人の現状を踏まえると、教員、事務職員ともに高齢化しており健全な年齢構成とする必要がある。

また、事務職員は評価に基づく処遇がされているものの、教員については活動評価が処遇に反映されていない。教員の給与の基準は、学校法人明星学苑時に採用された教員（平成 25 年以前）と、それ以降の教員採用者によって、給与水準が異なっている。

人件費については、前述のとおり、学生生徒等納付金収入を人件費が上回っている状況のため、教職員の処遇を適切に行わなければならない。

【対応策】

年齢構成の健全性、及び人件費抑制策を踏まえ、教職員の採用は若年者を中心とする。

なお、教養学部の募集停止に伴い、当該学部への補充が不要となるため、補充はしないこととする。

また、人件費抑制策として、平成 30 年 1 月より開始した次の施策を継続するとともに、早期退職勧奨を実施する。

(以下、平成 30 年 1 月 8 日理事会資料より抜粋)

- (1) 教職員人件費全体の 10～30%の減額を目指す。
- (2) 契約職員、パート職員については、原則、今年度で雇い止めとする。
- (3) 業務委託契約等の見直しを実施し経費を削減する。
- (4) 非常勤役員の会議出席報酬、評議員の会議出席報酬を減額改訂する。

非常勤役員の会議出席報酬を現行の半額（25,000 円）、評議員の会議出席報酬を現行の半額（15,000 円）とする。

2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

【現状】

昨年度から実施している人件費抑制策による成果が見られた。

しかし、依然として人件費については学生生徒等納付金収入を上回る状況にあり、収支改善のためには人件費抑制策を継続するとともに、学生を確実に確保していくことが必要不可欠である。

教員組織においては、「働き方改革」の施行に伴い、裁量労働制を導入した。

事務組織は、平成 30 年度に少人数でも運営できるよう、業務の集約等を行い、組織を改編したが、さらに業務の効率化が進むよう「業務効率化ワーキング・グループ」を設け、業務の効率化について検討している。

また、平成 31 年 4 月から法人が合併したため、各設置校における事務処理等がそれぞれで行われている。

【問題点と原因・評価】

退職教員補充として若手の新規採用を実施し、組織の新陳代謝を図っているが、依然として教員、事務職員ともに年齢構成が偏っている。

人件費施策を実施しているため、教員活動評価の結果の処遇反映については、保留している状況である。

事務組織の「業務効率化ワーキング・グループ」は業務の効率化について検討を開始しているが、今後、具体的な施策を策定していく必要がある。

また、インターバル勤務が義務化されることに伴い、それに対応するための取り組みが必要である。なお、法人合併に伴い、各設置校における事務処理等、効率化が図れるものについては、体制を整備する必要がある。

【対応策】

昨年度に引き続き、人件費抑制策を実施する。

また、教員補充に係る新規採用については、年齢構成、及び人件費抑制策を踏まえ、若年者の採用を中心とする。

事務組織の「業務効率化ワーキング・グループ」は、今後も継続して実施する。

なお、法人合併したことによる業務の効率化に向けて、経理関係の事務についてシステムの統一化を図り、広報活動等について協働して実施していく。

3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月

【現状】

平成 30 年度と平成 31（令和元）年度と比較すると、人件費比率は約 15%削減、人件費依存率も約 24%削減し、人件費抑制策による成果が見られた。

しかし、事務職員の人件費比率は目標を達成しているが、教員の人件費比率は目標を上回っていることから人件費抑制策を継続し、学生の入学定員を確保していくことが必要不可欠である。

事務組織は、平成 30 年度から少人数でも運営できるよう業務の集約等を行い、令和 2 年 4 月には、4 部署から 3 部署に組織をスリム化し、業務効率が向上するよう「業務効率化ワーキング・グループ」を機能させ、具体策を策定している。

また、勤務間インターバルの周知、及び勤怠管理システムによる時間管理の徹底を図った。

法人合併に伴い、設置校となった各専門学校との経理事務処理について、効率化が図れるよう経理事務システムを統一した。

【問題点と原因・評価】

退職教員の補充として若手の新規採用を実施し、組織の新陳代謝を図っており、教員の年齢構成は昨年より改善している。

教員活動評価結果の処遇反映については、人件費施策等を実施しているため、保留している状況である。

また、法人合併に伴い、各設置校における経理事務システムを統一したが、導入 1 年目で慣れない部

分もあるため、支援体制と担当者のスキルアップを図る必要がある。

【対応策】

昨年度に引き続き、人件費抑制策を実施する。

教員補充に係る新規採用については、継続して年齢構成、及び人件費抑制策を踏まえ、若年者を中心に採用していく。

事務組織の「業務効率化ワーキング・グループ」については、次年度に具体策を実施し、業務効率化を図る。

また、業務の効率化に向けて統一化を図ったシステムや、事務処理等の支援体制を整備していく。

4) 令和2年7月～令和3年6月

【現状】

平成31（令和元）年度と令和2年度と比較すると、人件費比率は約3%削減、人件費依存率も約4%削減し、人件費抑制策による成果が見られた。

しかし、事務職員の人件費比率は目標を達成しているが、教員の人件費比率は目標を上回っていることから人件費抑制策を継続し、学生の入学定員を確保していくことが必要不可欠である。

教員補充に係る新規採用については、人件費抑制策を踏まえ、若年者を中心に採用している。

事務組織の「業務効率化ワーキング・グループ」については、公文書の及び起案の電子化、物品及び図書調達の電子化、出張手続・報告書の電子化をおこなっている。また、事務組織は、令和2年4月から4部署（企画課・総務課・教務課・学生課）から3部署（企画課・総務課・教務学生課）への組織のスリム化をおこなった。さらに令和3年4月からは、教務学生サービス機能を向上させるために、入試業務を教務学生課から企画課に移管した。

【問題点と原因・評価】

退職教員の補充として若手の新規採用を実施し、組織の新陳代謝を図っており、教員の年齢構成は昨年より改善している。

教員活動評価結果の処遇反映については、人件費施策等を実施しているため、保留している状況である。

また、各設置校における経理事務システムを統一してから2年目であり、少しずつではあるが慣れも出始めているが、新たに国際看護学部が令和3年4月より開設したため、さらに支援体制と担当者のスキルアップを図る必要がある。

【対応策】

昨年度に引き続き、人件費抑制策を継続実施する。

教員補充に係る新規採用については、継続して年齢構成及び人件費抑制策を踏まえ、若年者を中心に採用していく。

業務の効率化に向けて統一化を図ったシステムを有効に利用するため、各校の担当者との連携を深め、事務処理等の支援体制をさらに整備していく。また、令和3年4月に柏市に開設した国際看護学部の支援も併せておこなっていく。

(6) 経費抑制策

1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月

【現状】

平成 30 年 1 月 8 日理事会時に承認された、経費削減策（業務委託契約等の見直しを実施し経費を削減する。）をはじめ、印刷費の集約、事務組織における勤務場所の集約等、大学の管理に係る経費の見直しと削減策を実施している。

【問題点と原因・評価】

省エネタイプの設備への更新が光熱水費削減の施策であるが、その経費を捻出しなければならない。

【対応策】

設備更新計画を策定し、順次実施していく。

2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

【現状】

昨年度の経費抑制策に加え、旅費精算等の原本管理方法の改善や、会議資料・各種申請書等のペーパーレス化推進、調達先見直し、什器・消耗品等在庫の有効利用による経費の見直し・廃止と削減策を実施している。

また、複写機のリースを廃止・機器の入れ替えを行うとともに、印刷機を導入したことにより約 6,000 千円の経費を削減することができた。

光熱費については、電力会社を見直し、光熱水費を削減した。

さらに、印刷等に使用する用紙についても改めて業者を選定し経費を削減するとともに、用紙の在庫管理方法を、用紙の在庫が無くなるたびに随時発注手続きを行う「随時発注型」から、常時同じ量の用紙を保管する「常時保管型」へと変更したことにより、業務の効率化に繋がることにもなった。

専門学校においては、デジタル教科書等、タブレットを活用した教育方法に移行するなど用紙の削減に取り組み、経費の削減に努める必要がある。

また、教育備品の購入に際し、複数の業者による競争により業者を選定し、経費を削減する。

【問題点と原因・評価】

昨年度に引き続き、省エネタイプの設備への更新が光熱水費削減の施策であるが、その経費を捻出しなければならないが、まずは収支均衡を図らなければならない状況である。

また、業務委託経費を削減し、事務職員による清掃や施設管理を行っているが、管理する範囲が広いため管理が行き届かない場合がある。従来、業務委託により清掃等の業務については委託業者に依存する傾向が強かったが、各事務職員が自身で行うようになったことで、それぞれの大学の美化意識がより深まった。

専門学校においては、学生へのタブレット購入について諸費用が増加することによるクレームがないように慎重に移行しなければならない。また、タブレットの活用については、教員が教育方法を検討・共有しなければならない状況である。

【対応策】

さらに経費が抑制できるものはないか検討し、実施していく。

また、事務職員による清掃や施設管理を継続して実施する。

なお、管理する範囲が広く、管理が行き届かない場合があったが、週に1度の頻度で見回り等を行い、計画的に対応する。

専門学校においては、タブレットは新入学生からの活用として、諸経費の事前説明を行い、学校の特色とすることとしていく。また、教員により、既に活用している学校の情報収集を行い、タブレットの活用方法を検討・共有する。

3) 令和元年7月～令和2年6月

【現状】

光熱水費削減策として、平成31年4月に電力会社を変更した結果、昨年比約15%の電気料金を削減することができた。

また、薬学部棟の廊下部を、経費削減のため省エネタイプのLED照明器具へ更新した。

なお、業務委託経費を削減し、事務職員による清掃や施設管理を計画的に継続実施しており、大学への美化意識が深まっている。

しかし、管理する範囲が広いため、手に余る部分については単発的に業務委託している。

専門学校においては、デジタル教科書等のタブレットを活用した教育方法に移行することを検討している。しかし、岡山・建部医療福祉専門学校においては、多額の通信環境整備費用がかかることから、継続検討することとなった。既にデジタルタブレット等を導入している3つの専門学校（千葉・柏リハビリテーション学院、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校）については、C-Learningを活用したタブレット教育方法の導入を図り、用紙の削減に取り組んでいる。

また、教育備品の購入の際し、複数業者による見積書依頼を徹底して業者選定をし、経費節減に努めている。さらに、1年契約自動更新の委託業社についても、契約更新前に複数業者による見積書依頼を徹底し、経費節減に努めている。

【問題点と原因・評価】

昨年度に引き続き、省エネタイプへの設備更新が光熱水費削減の施策となるが、その経費捻出のためには収支均衡を図らなければならない。

また、事務職員による清掃や施設管理を行っているが、業務委託経費を削減しているため、難易度の高い作業や危険を伴う作業も行っている。しかし、危険を伴う場合や作業量が多い場合については、単発的に業務委託も行うことが必要である。

専門学校においては、委託業者の選定に際して金額のみならず、業務内容についても同等の内容であるか、より充実した内容であるか等を比較検討する必要がある。

【対応策】

学校法人葵会学園との法人合併により、法人規模の拡大に伴うスケールメリットを生かした経費抑制ができるものを検討、実施していく。

また、事務職員による清掃や施設管理を継続して実施する。

なお、管理する範囲が広く、危険を伴う場合や作業量が多い場合は、計画的に業務委託で対応する。

他の医療系総合大学が実施している経費抑制策を、本学に導入した場合に有効か検討する。

専門学校においては、委託業者の選定に際し、見積依頼の段階で業務内容の基準を提示し、より充実した内容で安価な委託業者を選定し、さらなる経費削減を図る。

4) 令和2年7月～令和3年6月

【現状】

法人全体によるスケールメリットを生かし、電力会社や保険の見直しをおこない経費抑制をおこなっている。また、事務職員による清掃や施設管理を計画的に継続実施しており、業務委託経費を削減している。しかし、管理する範囲が広いため、危険が伴う場合や作業量が多く手に余る部分については計画的に業務委託で対応している。

講義用什器類の新規購入については、現在ある什器の修繕や流用で代用し、設備備品にかかる予算の削減をおこなっている。光熱水費削減策として、薬学部棟の地階講義室を、省エネタイプのLED照明器具へ更新した。

【問題点と原因・評価】

昨年度に引き続き、省エネタイプへの設備更新が光熱水費削減の施策となるが、その経費捻出のためには収支均衡を図らなければならない。

事務職員が日常的に清掃や施設管理をおこなっており、清掃業務委託経費を削減しているが、難易度の高い作業や危険を伴う作業については、単発的に専門業者へ業務委託を行うことも必要である。

【対応策】

法人規模のスケールメリットを生かした経費抑制を継続実施していく。

事務職員ができる範囲での清掃や施設管理を継続して実施する。

なお、管理する範囲が広く、危険が伴う場合や作業量が多い場合は、計画的に専門業者による業務委託で対応する。

(7) 施設等整備計画

1) 平成 29 年 7 月～平成 30 年 6 月

【現状・問題点・評価】

開学から 30 年経過したことによる、建物・設備の老朽化を防ぐための修繕計画案を策定する必要がある。

【対応策】

学部設置等の施策により、長期的な計画が変更となることが多かった。平成 29～33 年度の中期事業方針として、長期計画を策定することとしており、策定後、順次実施していく。

2) 平成 30 年 7 月～令和元年 6 月

【現状・問題点・評価】

大学においては、平成 29 年度に長期計画を策定したが、教養学部地域教養学科の募集停止や心理学部臨床心理学科の設置計画、大学名称の変更、法人名称の変更、留学生別科の設置等、当初予定していた計画から状況が大きく変わった。

また、専門学校においては、千葉・柏リハビリテーション学院において、理学療法士作業療法士養成校指定規則の改正により、改めて教育備品等を検討しなければならない。

収支均衡を図らなければならないため、十分な投資ができていない状況である。

【対応策】

大学においては、上述した経費抑制策に関連する光熱水費削減に関する施設更新について、心理学部臨床心理学科の設置計画に伴い、一部更新する。

また、収支均衡を図りつつ、教育に直結する施設設備を優先して整備していくことを基本とし、令和元年度は、留学生別科の設置に伴う学生寮の設置に関する工事、及び 4 つの大教室に設置しているプロジェクタを更新する予定である。

専門学校においては、物品等の劣化の状況等を把握し、緊急を要する備品等を優先して整備していく。

千葉・柏リハビリテーション学院においては、特に教育備品の劣化が進んでいる状況であるため、整備計画を策定する。

3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月

【現状・問題点・評価】

大学においては、心理学部臨床心理学科の設置に伴い実習室を 3 室新設した。

薬学部棟において、4 つの大教室の老朽化したプロジェクタを更新し、廊下部照明を省エネタイプの LED 照明に変更した。

しかし、建物によっては蛍光灯照明が設置されている場所があり、省エネタイプの LED 照明に変更することで、さらなる光熱水費削減が可能である。

なお、薬学部棟の空調設備が老朽化のため修繕が頻繁に発生しており、多額の費用を要することから、計画的な修繕と経費捻出のための収支均衡を図る必要がある。

また、今般のコロナ禍に伴う感染拡大防止に伴い、3 密を避けるために学生の学習スペースを設置する必要がある。

専門学校においては、千葉・柏リハビリテーション学院で理学療法士作業療法士養成校指定規則の

改正に伴い、必要な教育備品の整備したのと同時に、劣化の激しい学習机、及び椅子等の整備を行った。しかし、建物・設備の老朽化が進んでいることから、修繕計画の立案・検討が必要である。

岡山・建部医療福祉専門学校と葵会仙台看護専門学校においては、学籍管理システムの導入により、学生管理を徹底している。

なお、岡山・建部医療福祉専門学校においては、タブレットの使用や遠隔授業等のオンライン授業に対応できるよう、通信環境の整備が必要であるが、多額の費用がかかることから、経費捻出のための収支均衡を図る必要がある。

【対応策】

大学においては、薬学部棟の空調設備が老朽化しており、修繕が頻繁に発生し多額の費用を要しているため、経費捻出のための収支均衡を図りつつ、計画的な修繕を実施する。

また、6号館東棟の2階フロア、及び3階フロアの共有スペースに学習室を整備し、蛍光灯照明を省エネタイプのLED照明に更新することで、さらなる光熱水費削減を図る。

専門学校においては、岡山・建部医療福祉専門学校の通信環境について、経費捻出のための収支均衡を図りつつ、整備計画を策定する。

また、千葉・柏リハビリテーション学院の建物・設備の老朽化が進んでおり、計画的な修繕に伴う省エネタイプ設備への交換によって光熱水費削減が可能であることから、優先事項を考え整備計画を策定する。

4) 令和2年7月～令和3年6月

【現状・問題点・評価】

薬学部棟の空調設備が10年超の老朽化により不具合が発生しており、その都度、修繕を施し延命措置をしている。薬学部棟全ての空調設備を更新するには億単位の費用を要するため現実的ではない。

6号館東棟の2階フロア、及び3階フロアの共有スペースに学習室を整備し、蛍光灯照明を省エネタイプのLED照明に更新し、光熱水費の削減を図った。

女子学生寮にキッチンスペース、シャワーブースを新設、24室を増設し、全36室とした。また、6号館南側及び体育館裏側に学生用駐車場を整備した。

薬学部棟内において、4つの大教室の老朽化したプロジェクタを更新し、2階講義室及び地階講義室の照明を省エネタイプのLED照明に変更した。

【対応策】

大学においては、薬学部棟の空調設備が老朽化しており、修繕が頻繁するがその都度修繕を施し、経費捻出のための収支均衡を図りつつ、最適な修繕を実施する。

建築基準法による特定建築物調査を実施しており、外壁の状態を調査中である。調査の結果を踏まえ、緊急で修繕をおこなうもの、中長期的に修繕をおこなうものを整理して計画的に修繕をおこなっていく。

4. 組織運営体制（大学・専門学校共通）

（1）理事長・理事会等の役割・責任と経営改善のための検討・実施体制

1）平成29年7月～平成30年6月

本法人の経営改善のための検討・実施は理事会において実施する。経営改善策については、理事長をはじめ、常務理事会、経営委員会等により検討し、理事会へ提案・報告する。

なお、業務の進捗管理においては、事業報告書により実施することとする。

また、学校法人の業務・財産の状況を監査するための監事に対しては、学部長会への出席を要請するとともに、監事から求めのあった情報については、速やかに提供している。

2）平成30年7月～令和元年6月

令和元年度5月理事会において、ガバナンスコードを策定した。今年度以降、ガバナンスコードに基づいた大学運営を実施していく。

なお、業務の進捗管理については、事業報告書、経営改善計画書により実施する。

3）令和元年7月～令和2年6月

昨年度より、策定したガバナンスコードを基に大学を運営しており、事業報告書、及び経営改善計画書による業務の進捗管理を継続して実施している。

なお、私立学校法改正に伴う条文の変更や、機動化及び迅速化を図るために法人規模に適した役員定数に変更、監事の独立性を確保するための条文を追加し、寄附行為変更認可申請を行い、認可された。

4）令和2年7月～令和3年6月

ガバナンスコードを基に大学を運営しており、事業報告書、及び経営改善計画書による業務の進捗管理を継続して実施している。

なお、令和2年度に改正された私立学校法に基づいて変更した寄附行為のもと、適正に運営している。

また、監事に対しては、学部長会等の大学の会議等にも出席を要請し、大学運営について情報が伝わるように努めている。

（2）情報公開と危機意識の共有

1）平成29年7月～平成30年6月

本法人の財務情報、事業計画、事業報告書はインターネットで公開している。

学内構成員への危機意識を共有するために、理事会で決定された事項は、大学の連絡調整機関である学部長会や、事務局業務連絡会により周知する。

なお、本法人の置かれている環境・現状について、学内構成員が、連絡を受けるだけに留まらず、より危機意識を持って考えることができるよう、学長の諮問委員会による教員・事務職員の情報共有・意見交換や、教員・事務職員協働で、本法人の現状の把握・今後の施策を検討する場として「経営状況の把握分析ワーキング・グループ」を設けている。

2）平成30年7月～令和元年6月

本法人の情報については、昨年度に引き続き、積極的に情報公開を行っていく。

また、財務情報、事業計画、事業報告書に限らず、学部の設置申請書等についても公表するとともに、

平成 31 年 4 月より法人合併したため、各専門学校の情報を公開するよう準備を行う。

なお、大学における学内構成員へは、理事会で決定された事項は、大学の連絡調整機関である学部長会や、事務局業務連絡会により周知し、情報を共有する。

専門学校においては、理事会で決定された事項は、事務長により構成員に周知し、情報を共有する。

3) 令和元年 7 月～令和 2 年 6 月

本法人の情報については、昨年度に引き続き、積極的に情報公開を行っていく。

また、法人合併に伴い、一設置校となった各専門学校の各種情報についても広く公開している。

なお、情報共有の方法については昨年同様、大学構成員には理事会で決定された事項について、大学の連絡調整機関である学部長会や、事務局業務連絡会により周知し、情報を共有する。

専門学校においては、理事会で決定された事項について、事務長により構成員に周知し、情報を共有する。

3) 令和 2 年 7 月～令和 3 年 6 月

法人の情報については、学校教育法施行細則第 172 条の 2 に定められた事項に留まらず、積極的に情報公開を行っている。

なお、情報共有の方法については、従来と同様に、大学構成員には理事会で決定された事項について、学内システム「ガルーン」上に公開し、いつでも閲覧できるようにしている。

専門学校においては、理事会で決定された事項について、事務長により構成員に周知し、情報を共有している。

5. 進捗管理表（ロードマップ）

【医療創生大学】

1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
看護学専攻 大学院の 設置検討	具体的な 実施内容	設置検討（教員・備 品・図書・施設・設 備） 設置申請書作成	設置準備 工事・購入	開設	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請	工事等完了	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	引き続き検討	検討保留	—	—	—
新学部学科の 設置検討	具体的な 実施内容	新学部学科検討 設置認可申請 ニーズ調査実施	設置準備 工事・購入	新学科開設 （健康医療科学部）	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請 ニーズ調査報告書	工事等完了 事前相談提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	健康医療科学部設置 認可申請書完了	工事等完了 事前相談結果着	設置届出完了 収容定員増加認可	設置履行状況 報告書提出完了	
	具体的な 実施内容	教養学部新学科検討 ニーズ調査実施	設置認可申請 心理学部設置準備	設置申請準備 工事・購入 心理学部設置届出・ 収容定員変更申請	新学科開設	履行状況報告
	数値目標	ニーズ調査報告書	設置認可申請	工事完了(3月) 備品納品(3月)	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	教養学部廃止 新学科検討	事前相談完了 (届出で可)	工事完了(3月) 備品納品(3月)	設置履行状況 報告書提出完了	
看護学部の 定員増の検討	具体的な 実施内容	検討	検討	検討	届出申請準備	届出申請準備
	数値目標	検討結果報告	検討結果報告	検討報告書提出 事前相談 収容定員変更申請	千葉看護学部 設置届出	千葉看護学部 開設
	進捗状況	引き続き検討	千葉に看護学部の 設置検討	事前相談完了 (届出で可) 収容定員変更申請	国際看護学部 設置届出完了	
創立 30 周年記 念事業の実施	具体的な 実施内容	30 周年記念事業の 実施	—	—	—	—
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	・記念式典実施 ・寄付金募集 ・30 周年誌発行	—	—	—	—

2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
高大接続改革を見据えた入試改革の検討	具体的な実施内容	AO・推薦に代わる多面的評価入試の実施策策定	多面的評価入試設定・大学入学希望者評価テスト導入検討	大学入学希望者評価プレテストの分析・学部別選抜規定作成	大学入学希望者評価テスト導入による選抜と最終分析	高大接続改革入試の本格的導入
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	新入試実施案検討完了・次年度導入	新制度入試（入試種別新制度・主体性分野ポートフォリオ）導入・検証実施	検証に基づいた新制度入試の基本設計完了・外部資格英語利用、全入試学力評価基準設定・導入	大学入学共通テスト実施に伴う選抜方法を導入・実施。DNC出願数との年度対比傾向を分析	
募集活動の検証と新たな施策の検討	具体的な実施内容	学部志願から見た募集エリア活動履歴分析、「強み」における募集力強化	固定志願層の安定と高偏差を見据えた志願・募集方法のクロス分析	学部定員の充足と偏差値向上を見据えた志願高校帯分析と募集活動	学部定員の充足と偏差値向上を見据えた志願高校帯分析と募集活動	コロナ禍における募集広報活動の検討と実施 学部定員の充足と偏差値安定を見据えた志願高校帯分析と募集活動
	数値目標	教養入学者：100 薬入学者：95 看護入学者：85	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60 千葉看護入学者：80	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60 千葉看護入学者：80
	進捗状況	教養入学者：73 薬入学者：84 看護入学者：80	薬入学者：57 看護入学者：100 健康入学者：60	薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60	薬入学者：61 看護入学者：83 健康入学者：98 心理入学者：35 国際看護入学者：88	
広報改革の検討	具体的な実施内容	教養・医療系広報施策の検証と試行導入、長期的広報コンテンツの導入再調査	利用媒体単位での資料請求～入学までの受験生プロセス調査	志願・入学に直結した媒体の確定、志願獲得拡大につながる広報の整理	全学部完成年度・教育実績をブランドとする広報コンテンツ・新WEB系制作	SNSおよびYouTubeを活用した広報活動募集広報が大学広報へ転機していく「統合的広報」を実績より最終分析、大学の広報手段を確定
	数値目標	資料請求数 前年比：110%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%
	進捗状況	資料請求数 前年比：110%	資料請求数 前年比：101%	資料請求数 前年比：107%	資料請求数 前年比：127%	

② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
職員の人事制度の円滑な実施	具体的な実施内容	導入	検証	検証	検証	検証
	数値目標	職員人件費比率 23%	職員人件費比率 20%	職員人件費比率 18%	職員人件費比率 16%	職員人件費比率 16%
	進捗状況	職員人件費比率 22%	職員人件費比率 12%	職員人件費比 8.7%	職員人件費比 7.8%	
教員の人事制度の検討	具体的な実施内容	検討	導入	検証	検証	検証
	数値目標	教員人件費比率 62%	教員人件費比率 55%	教員人件費比率 45%	教員人件費比率 39%	教員人件費比率 39%
	進捗状況	教員人件費比率 69%	教員人件費比 54%	教員人件費比率 49%	教員人件費比率 47%	
補助金増加策の検討・実施	具体的な実施内容	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施
	数値目標	補助額 H28比 110%	補助額 H28比 110%	補助額 H28比 110%	補助額 H28比 110%	補助額 H28比 100%
	進捗状況	補助額 H28比 110%	補助額 H28比▲32%	補助額 H28比▲50%	補助額 H28比▲52%	
施設・設備維持のための長期計画の策定	具体的な実施内容	長期計画の策定	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	数値目標	完成	—	—	—	—
	進捗状況	長期計画策定	—	—	—	—
経費の効率化の検討	具体的な実施内容	ワーキング・グループによる経費効率化の検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	数値目標	検討報告書	管理経費 14% 教育経費 35%	管理経費 12% 教育経費 32% 2018 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (*収容定員 60名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2019 決算対比 管理経費+5% 教育経費 +15%以内 (*収容定員 120名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2020 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (*収容定員 40名増加による)
	進捗状況	事務管理経費削減(業務委託の見直し、消耗品の削減、各種機器の選定)	H28比 管理経費▲5% 教育経費▲19% *学部設置経費除く(教:65,033千円)	2018 決算対比 管理経費▲26% 教育経費▲12% *学部設置経費除く(教:11,000千円)	2019 決算対比 管理経費▲19% 教育経費▲4%	
法人業務の体制の確立	具体的な実施内容	前年度業務の検証、改善	事務組織改編による体制の再構築 業務の確立、検証	業務の検証、改善	業務の検証、改善	業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	法人業務の体制整備完了	法人業務の確立	—	—	—
業務分掌の見直しと業務の効率化の検討	具体的な実施内容	各部署業務の棚卸し、業務分掌の見直し	各部署業務の整理、効率化策の検討、協議	業務効率化をめざしWGによる業務削減の推進	各部署業務の検証、改善	各部署業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	事務組織の改編案を検討、H30に事務組織改編	事務組織改編の実施	現状の効率化実施策を共有した	各部署の事務業務の一部を電子化し、翌年度より開始する電子化業務の説明会をおこなった	

3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育のPDCAサイクルを回しながら教育改革を実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
教育課程の見直し・検討 ー教養学部完成年度後を見据えてー	具体的な実施内容	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成(学則変更)	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成(学則変更) 教員の共通理解	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し
	数値目標	カリキュラム、カリキュラムマップの再設定	共通理解のための説明会、研修会の実施	—	—	—
	進捗状況	検討した後、志願状況を踏まえ教養学部募集停止	—	—	—	—
授業参観制度の導入、アタテオプテラニシダへの転換推進	具体的な実施内容	授業参観制度の構築 ALの実態把握と定義化	授業参観制度の導入 ALの努力義務化	授業参観制度の実施と評価検証 ALの義務化	授業参観制度の検証と見直し ALの実施内容の検証	授業参観制度の検証と見直し ALの実施内容の検証
	数値目標	構築・定義化(12月) 周知・共通理解(3月)	参観科目30% AL実施率50%	参観者率90% 参観科目40% AL実施率80%	参観者率95% 参観科目50% AL実施率100%	参観者率100% 参観科目60% AL実施率100%
	進捗状況	実施の検討	参観者率80.8% AL実施率47.0%	参観者率前期75.8% 参観者率後期61.6%	参観者率前期— ※コロナ禍により実施せず 参観者率後期96.2%	—
学修総合支援センターの見直し	具体的な実施内容	課外学修の充実・向上のための施策の検討、実施	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し
	数値目標	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：60% 教職支援講座：70% 公務員講座：70% 資格取得支援講座：70%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：70% 教職支援講座：80% 公務員講座：80% 資格取得支援講座：80%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：75% 教職支援講座：85% 公務員講座：85% 資格取得支援講座：85%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%
	進捗状況	教養学部の募集停止により学修総合支援センター廃止	—	—	—	—
教職員の共同研修を通じて学部目標の設定とPDCAサイクルの構築	具体的な実施内容	教職員合同による定期的な研修実施の検討・実施	教職員合同研修による学部目標の設定	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し
	数値目標	検討(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)	検証・見直し(8月) 実施(9月)
	進捗状況	9月実施完了 学部目標を学長に答申	3つのポリシーの新たな策定を実施	—	—	—
PDCAサイクル及び教学マネジメントの確立	具体的な実施方法	—	—	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の評価・検証	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し
	数値目標	—	—	評価・検証	見直し	見直し
	進捗状況	—	—	GPA分布の公表検討(R2より公表予定)	GPA分布をHP公表 CAPは学部科目を勘案し、現状(45単位)とする。ただし継続的に検討を行う。	—

4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職率を向上させること、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
離籍率減少へ向けた具体的施策の検討・実施	具体的な実施内容	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の検討	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%	離籍率 5.3%	離籍率 3.3%	
奨学金制度の見直し	具体的な実施内容	補助要件に対応する効果的な奨学金制度の検討、実施	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%	離籍率 5.3%	離籍率 3.3%	
学友会活動等の課外活動活性化施策の検討	具体的な実施内容	満足度調査等によるニーズ検証、学友会再編、経費支援策の検討	学友会再編、定例会開催、経費支援の実施	定例会開催、経費支援の実施による参加率、活動実績の検証	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の検討	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の実施、検証
	数値目標	課外活動参加率 50%	課外活動参加率 55%	課外活動参加率 60%	課外活動参加率 65%	課外活動参加率 70%
	進捗状況	課外活動参加率 41%	課外活動参加率 46%	課外活動参加率 39%	課外活動参加率 25%	
就職率の向上と地場優良企業への就職者数の増加	具体的な実施内容	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加
	数値目標	就職率 100% 地場優良内定 5 名	就職率 100% 地場優良内定 7 名	就職率 100% 地場優良内定 10 名	就職率 100% 地場優良内定 12 名	就職率 100% 地場優良内定 15 名
	進捗状況	就職率 99.4% 地場優良内定 6 名	就職率 96.5% 地場優良内定 4 名	就職率 100% 地場優良内定 10 名	就職率 93.8% 地場優良内定 27 名	
企業開拓の拡大による就職先・インターンシップ先の増大	具体的な実施内容	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加
	数値目標	5 社開拓、80 名派遣	5 社開拓、85 名派遣	5 社開拓、90 名派遣	5 社開拓、95 名派遣	5 社開拓、100 名派遣
	進捗状況	11 社開拓 88 名派遣	3 社開拓、25 名派遣 インターンシップ 科目受講生 激減のため、次年度以降は取りやめ	—	—	—
教職協働による就職支援体制の強化	具体的な実施内容	教職連携で就職困難学生の入学時からの把握と対策の強化	教職連携で就職困難学生対策を推進、カウンセリング 力向上	教職連携及びハローワーク・外部機関の活用で就職困難学生の人間力アップ	就職困難学生の人間力アップ 達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出	就職困難学生の人間力アップ 達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出
	数値目標	困難学生 対策強化 5 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 10 名	困難学生 対策強化 10 名
	進捗状況	困難学生 対策強化 2 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 6 名	困難学生 対策強化 4 名	
企業の採用ニーズの把握	具体的な実施内容	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	企業アンケート調査対象の地場有力企業数の増大	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進
	数値目標	調査 50 社	調査 70 社	調査 80 社	調査 90 社	調査 100 社
	進捗状況	調査 22 社	調査 98 社	コロナのため未実施	調査 162 社	

5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
地域連携協議会 による企業、高 校、行政との連 携強化	具体的な 実施内容	企業との連携事業に よる連携協定締結 高大連携事業実施高 校の拡大	企業向けセミナーの拡大 (中堅社員研修追 加)	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大	地域連携協議会開設 5周年記念イベント開催	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大
	数値目標	研修受講者数：30名	研修受講者数：40名	研修受講者数：40名	研修受講者数：45名	研修受講者数：60名
	進捗状況	研修受講者数：61名	研修受講者数：37名	研修受講者数：56名	コロナ禍の影響によ 書面による報告会と した。	
市民への学び直 しのニーズ把握 と教育機会提 供、大学教育へ の接続検討	具体的な 実施内容	生涯学習アカデミー 講座数増加	生涯学習アカデミー 通年開催検討	生涯学習アカデミー 通年開催	講義形態を多様化し 地域の課題に対応	通信制教育の検討
	数値目標	受講者数:150名 ニーズ調査の実施(12 月)	受講者数:150名	受講者数:200名 ニーズ調査の実施 (12月)	受講者数:220名	受講者数:250名 ニーズ調査の実施 (12月)
	進捗状況	受講者数:99名 ニーズ調査の実施、講 座4コース追加)	受講者数:88名	受講者数:487名 ニーズ調査の実施 生涯学習アカデミー廃止	コロナ禍の影響によ り次年度に向け開催 方法を再検討	

【専門学校】

1. 認可等の準備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請	具体的な実施内容	—	—	千葉・柏リハビリテーション学院において変更承認申請	—	—
	数値目標	—	—	申請・承認	—	—
	進捗状況	—	—	承認	—	—
高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請	具体的な実施内容	—	—	各専門学校における機関要件の申請	各専門学校における機関要件の継続申請	各専門学校における機関要件の継続申請
	数値目標	—	—	申請・承認	申請・承認	申請・承認
	進捗状況	—	—	専門学校 4校 承認	専門学校 4校 継続承認	

2. 管理・運営体制の整備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
専門学校 4校の業務の共通化・効率化	具体的な実施内容	—	—	効率化の検討・協議	効率化の検討・実施	効率化の検証・実施
	数値目標	—	—	業務内容の整理と共通化に向けた協議	事務業務の共通化の実施	事務業務の共通化の検証
	進捗状況	—	—	経理業務の共通化・効率化の協議	経理業務の共通化・効率化の協議継続、順次実施	
共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の制度	具体的な実施内容	—	—	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力
	数値目標	—	—	国家試験隊対策の情報共有・整理	国家試験隊対策の業者統一	国家試験隊対策の検証・改善策の策定
	進捗状況	—	—	遠隔合同対策講座開講準備	国家試験対策業者を一部統一	
学校評価実施に向けた基準等の整備	具体的な実施内容			学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施
	数値目標			学校評価結果の公表	学校評価結果の公表	学校評価結果の公表
	進捗状況			学校関係者評価の公表	学校関係者評価の公表	

【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成31年4月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加	・高校訪問 ・高校ガイダンス参加
	数値目標	—	—	・訪問数 300 校 (実数) ・参加数 150 件	・訪問数 305 校 (実数) ・参加数 160 件	・訪問数 310 校 (実数) ・参加数 170 件
	進捗状況	—	—	・訪問数 336 校 (実数) ・参加数 156 件	・訪問数 319 校 (実数) ・参加数 109 件	

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・組織的な支援体制による 合格率の向上	・組織的な支援体制による 合格率の向上	・組織的な支援体制による 合格率の向上
	数値目標	—	—	・作業療法士合格率平均 合格率以上 ・理学療法士合格率平均 合格率以上	・作業療法士合格率平均 合格率以上 ・理学療法士合格率平均 合格率以上	・作業療法士合格率平均 合格率以上 ・理学療法士合格率平均 合格率以上
	進捗状況	—	—	・作業療法学科 合格率：93.9% ・理学療法学科 合格率：91.9%	・作業療法学科 合格率：84.4% ・理学療法学科 合格率：70.5%	

【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成31年4月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・県外高校生の確保 ・県内高校生の安定確保 ・サテライト入試の導入 準備	・県外高校生の確保 ・県内高校生の安定確保 ・サテライト入試の導入	・県外高校生の確保 ・県内高校生の安定確保 ・サテライト入試の検証
	数値目標	—	—	・県外高校入学者数：40 人 ・県内高校入学者数：40 人	・県外高校入学者数：50 人 ・県内高校入学者数：30 人	・県外高校入学者数：50 人 ・県内高校入学者数：30 人
	進捗状況	—	—	・県外高校入学者数 41 人 ・県内高校入学者数 22 人	・県外高校入学者数 23 人 ・県内高校入学者数 25 人	

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・国家試験対策の見直し、 施策の実施	・国家試験対策の見直し、 施策の実施	・国家試験対策の見直し、 施策の実施
	数値目標	—	—	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上
	進捗状況	—	—	看護師国家試験合格率： 79.3%	看護師国家試験合格率： 92.3%	

【葵会仙台看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・定員を確保するための 募集活動の実施	・定員を確保するための 募集活動の実施	・定員を確保するための 募集活動の実施
	数値目標	—	—	入学者：120 人	入学者：120 人	入学者：120 人
	進捗状況	—	—	入学者：122 人	入学者：123 人	

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を確保できる施策を実施する。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・国家試験に向けた教育 支援の実施	・国家試験に向けた教育 支援の実施	・国家試験に向けた教育 支援の実施
	数値目標	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—	国家試験合格率 97.5%	国家試験合格率 95.8%	

【葵会柏看護専門学校】（平成31年4月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を実施・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の実施	具体的な実施内容	—	—	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大
	数値目標	—	—	・社会人入試志願者数 45人 ・高校新卒志願者数 85人	・社会人入試志願者数 45人 ・高校新卒志願者数 85人	・社会人入試志願者数 45人 ・高校新卒志願者数 85人
	進捗状況	—	—	・社会人入試志願者数 44人 ・高校新卒志願者数 180人	・専門学校を学部化したため募集を停止した。 ・国際看護学部の入試志願者数：198人	

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率となる施策を実施する。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率の向上	具体的な実施内容	—	—	—	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施
	数値目標	—	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—	—	国家試験合格率 87.8%	

3. 専門学校の学部化に向けた準備

令和3年4月に専門学校を学部化するための準備、申請を行う。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
葵会柏看護専門学校の学部化	具体的な実施内容	—	—	検討	開設準備	開設
	数値目標	—	—	事前相談 収容定員変更申請	指定申請	—
	進捗状況	—	—	事前相談により学部設置届出可 収容定員変更申請書提出	国際看護学部設置届出済 指定申請認可	